

大阪経済の現状と強み（成長分野） 【中間分析】

H 2 8 . 3

経済戦略局

1. 大阪経済の現状

1) 大阪経済の全体像

- ・市内総生産額は国内総生産額の3.9%を占め政令市最大だが、近年は、全国と比較し、低下が顕著。国際比較では、ベトナム等と同水準で世界の第58位に相当。
- ・多くの指標で本市の全国シェアは2000年代前半にかけて減少傾向であったが、その後は下げ止まる指標が多く、一部には増加に転ずる指標もみられる。
- ・常住人口では近畿の13%を占めるが、昼間人口では17%、産業活動では約1/4を占める。
- ・卸売・小売業のシェアが高く、“商都”型の産業構造となっている。

2) 産業別動向

- ・製造業は、製造品出荷額等でバブル経済期をピークに減少傾向。事業所数、従業者数も減少傾向。
- ・卸売業は、東京都区部に次ぐ集積地となっているが、販売額の減少率は全国より大きい。
- ・小売業は、東京都区部に次ぐ集積地となっているが、小規模小売業の減少が著しく、スーパーを中心に大型店舗が増えている。
- ・サービス業は、従業者数が全従業者数の42%を占めるなど中核的産業となっている。また、分野別では対事業所サービス業の割合が高く、法律・会計等の専門サービス業やクリエイティブ・デザイン関連産業等が多数集積している。

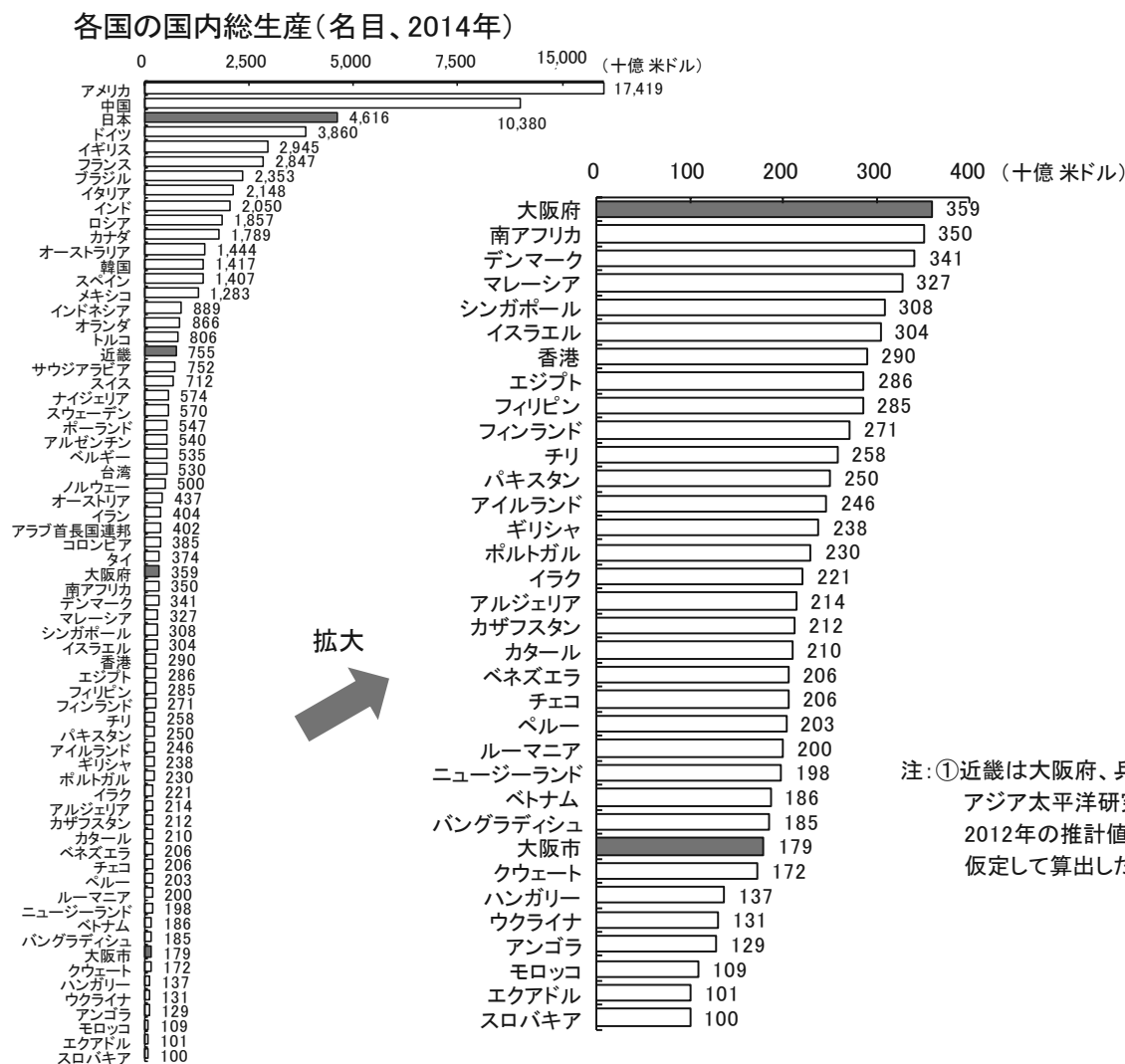
3) 大阪市のポテンシャル

- ・大阪市の経済は、シェアの低下はあるものの、引き続き、大阪府だけではなく近畿の中核を担う位置づけにある。(GRPのシェア: 対大阪府50.1%、対近畿23.7%)
- ・主要な産業・経済指標を単位面積あたりに換算した“密度”で比較すると、商工業活動は東京都区部を上回るなど、各種産業の集積密度が高い。

1. 大阪経済の現状

①大阪市の経済規模

○市内総生産は18兆4千億円(2012年度、名目)、国内総生産の3.9%を占める。各国と比較すると、ベトナム等と同水準で世界の第58位に相当する。



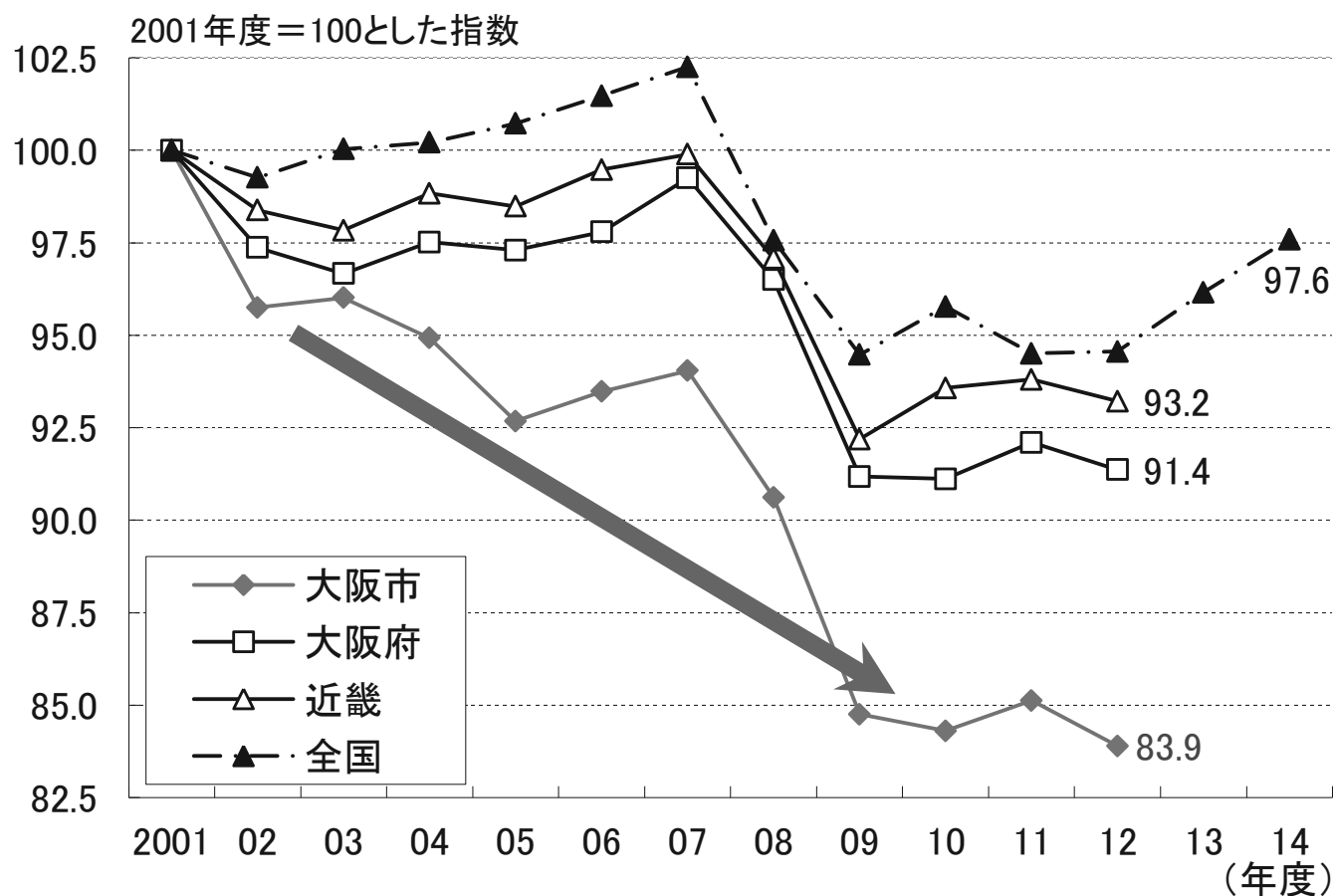
注: ①近畿は大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、奈良県、滋賀県の6府県で、アジア太平洋研究所の推計値をドル換算した値 ②大阪市、大阪府の数値は2012年の推計値を日本全体の12年⇒14年にかけての増加率と等しいと仮定して算出した推計値の換算値

(出典)2016年版「大阪の経済」

1. 大阪経済の現状

②大阪府・市、近畿、全国の域内総生産(名目)指数の推移

○全国、近畿、大阪府と比較し、大阪市の域内総生産の低下が顕著

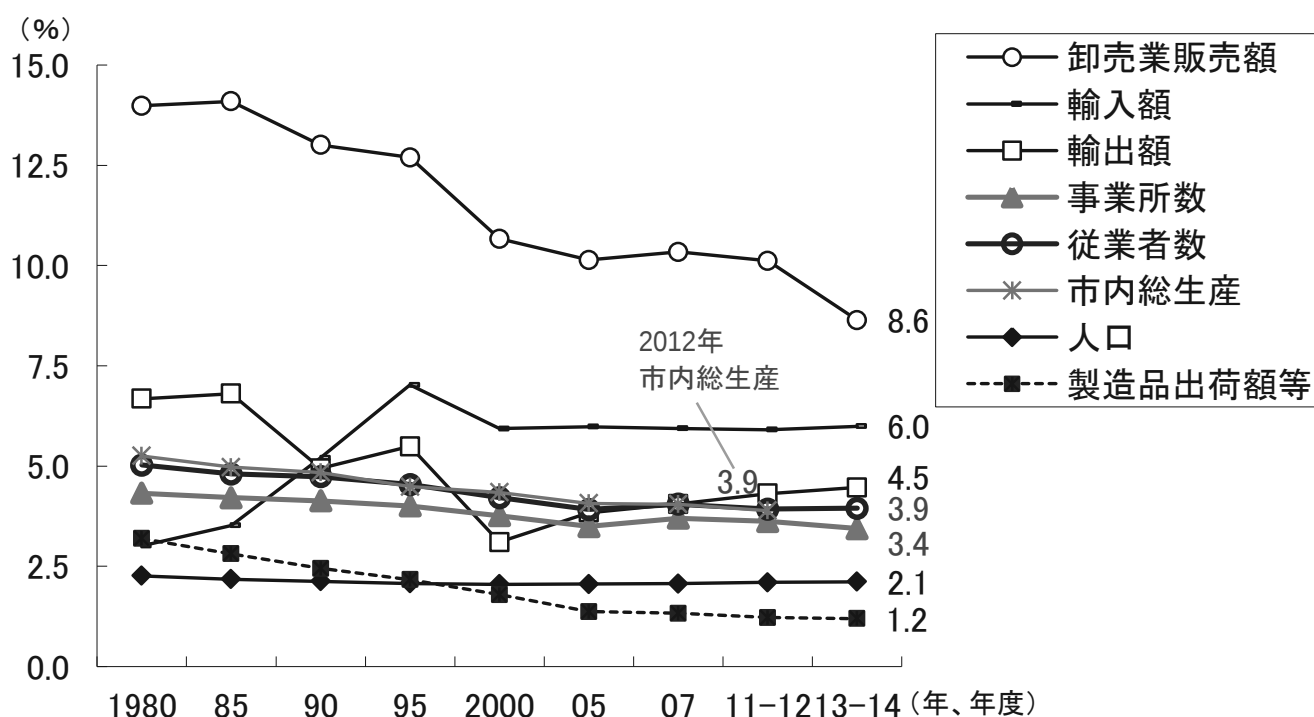


(出典)2016年版「大阪の経済」

1. 大阪経済の現状

③全国に占める大阪市経済のシェアの推移

- 多くの指標で大阪市のシェアは2000年代前半にかけて減少傾向であったが、その後は下げ止まる指標が多く、一部には増加に転ずる指標もみられる
- 卸売業販売額や輸入額(大阪港)では高いシェアを誇る



注: 最近時の数値は、人口(2014年)、市内総生産(名目、12年度)、事業所数、従業者数(14年)、製造品出荷額等(13年)、卸売業販売額(13年)、輸出額、輸入額、(大阪港、14年)の数値
また、事業所数・従業者数は1981、86、91、96、2001、06、09、12、14年の数値であり、民営事業所の値「経済センサス」は事業内容等不詳を含む数値。卸売業販売額は1982、85、91、97、2002、04、07、11、13年の数値。製造品出荷額等は従業者数4人以上の事業所の数値

(出典)2016年版「大阪の経済」

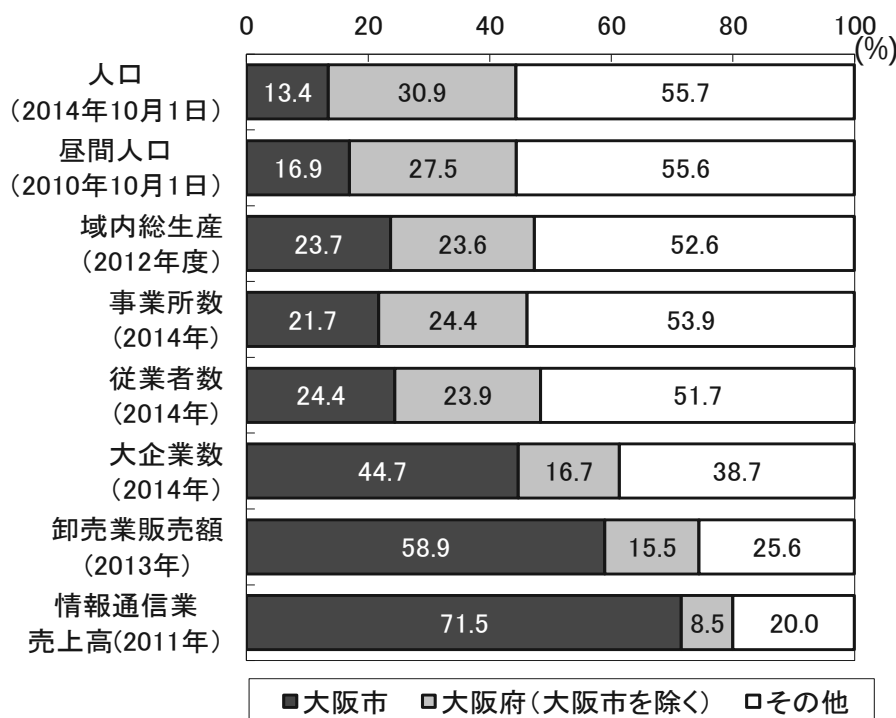
1. 大阪経済の現状

④近畿経済における大阪市の位置づけ

○大阪市のシェアは、常住人口では近畿圏の13.4%だが、昼間人口では約1.3倍の16.9%に高まる。

○域内総生産では、大阪市は近畿の23.7%のシェアを占め、事業所数では21.7%、従業者数では24.4%、大企業数は44.7%を占める。特に、情報通信業売上高では71.5%、卸売業販売額では58.9%と、極めて高いシェアを占めている。

大阪経済の近畿内シェア



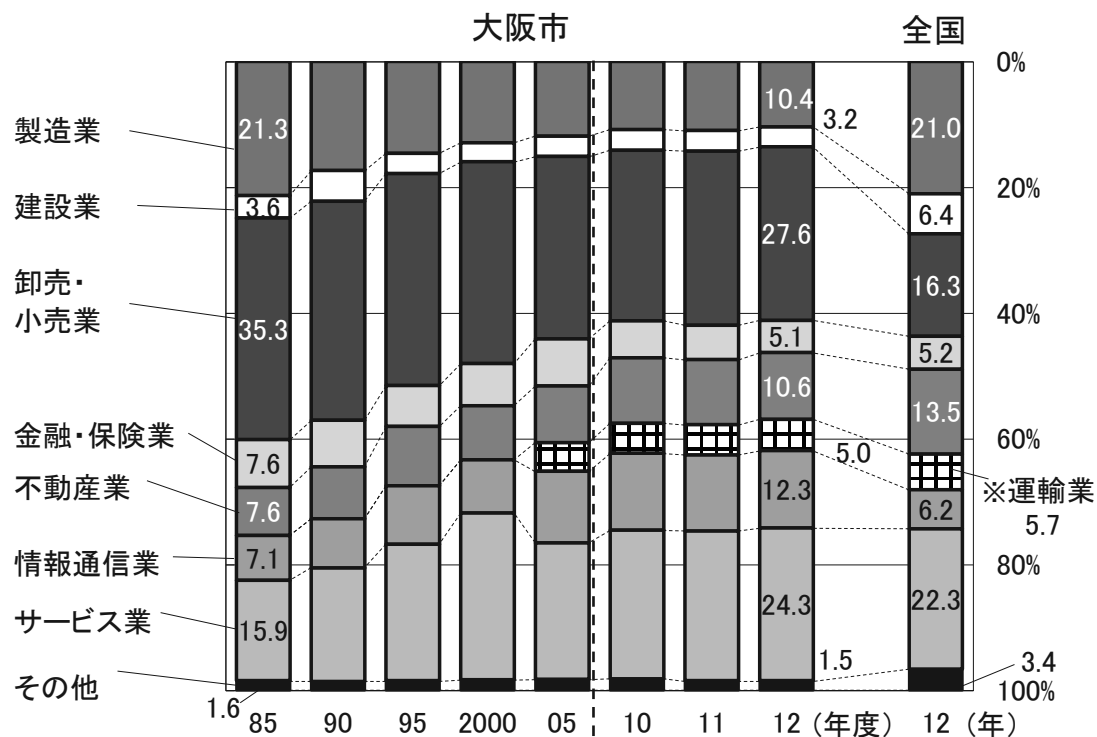
注: 域内総生産は名目。事業所数(事業内容等不詳を含む)、従業者数は民営事業所。大企業数は資本金1億円以上の企業数、情報通信業は情報サービス業、インターネット付随サービス業の合計

(出典)2016年版「大阪の経済」

1. 大阪経済の現状

⑤大阪市の産業構成一域内総生産(名目)の産業別構成比推移(大阪市・全国)

○全国と対比すると、大阪市の特徴は、①卸売・小売業や情報通信業のシェアが大きい、
②製造業のシェアが小さい、③サービス業や情報通信業のシェアが拡大している



注: 対象は産業分野のみ。「その他」は、農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業。全国は暦年ベース
※基準年や業種分類の変更により、大阪市の2000年度以前は遡及推計対象外のため、
「運輸業」は不明であり、「情報通信業」に含めて計上

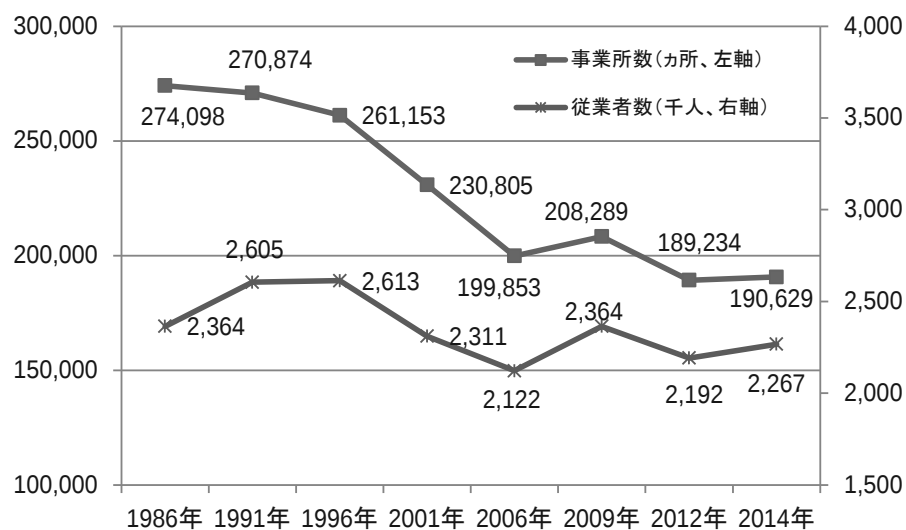
(出典)2016年版「大阪の経済」

1. 大阪経済の現状

⑥事業所数・従業者数

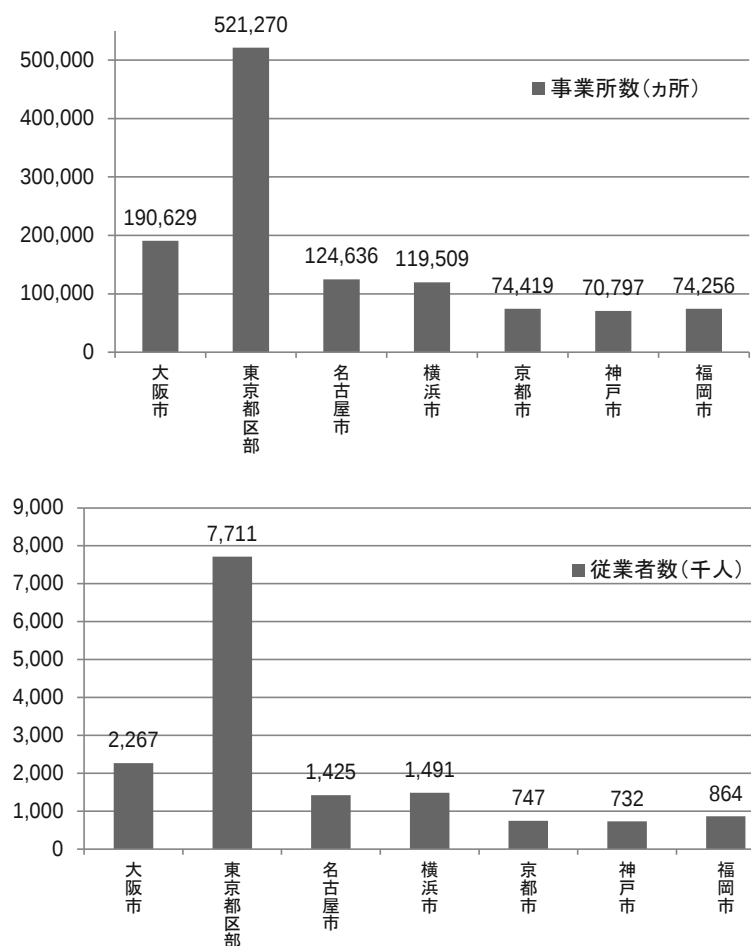
○大阪市の事業所数・従業者数は東京都区部に次ぐ規模を誇るが、長期に渡り減少傾向が続いている。

大阪市の事業所数、従業者数の推移



注: 上記、異なる調査の時系列比較は注意を要する
(出典) 2006年まで「事業所・企業統計調査」、2009年以降「経済センサス」

事業所数、従業者数の他都市比較(2014年)

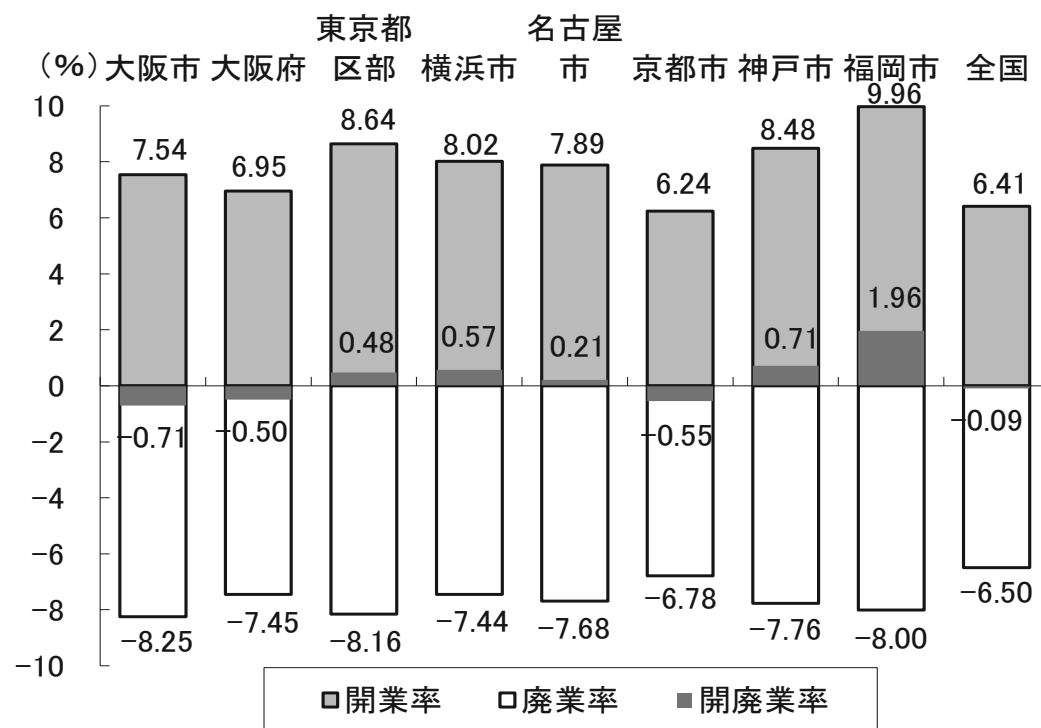


1. 大阪経済の現状

⑦事業所の開廃業率(2012－14年)の他都市比較

○大阪市の開業率は7.54%で、全国平均を上回るも、東京都などを下回る。

廃業率は－8.25%で他都市と比較して高く、開廃業率も－0.71%と低くなっている。



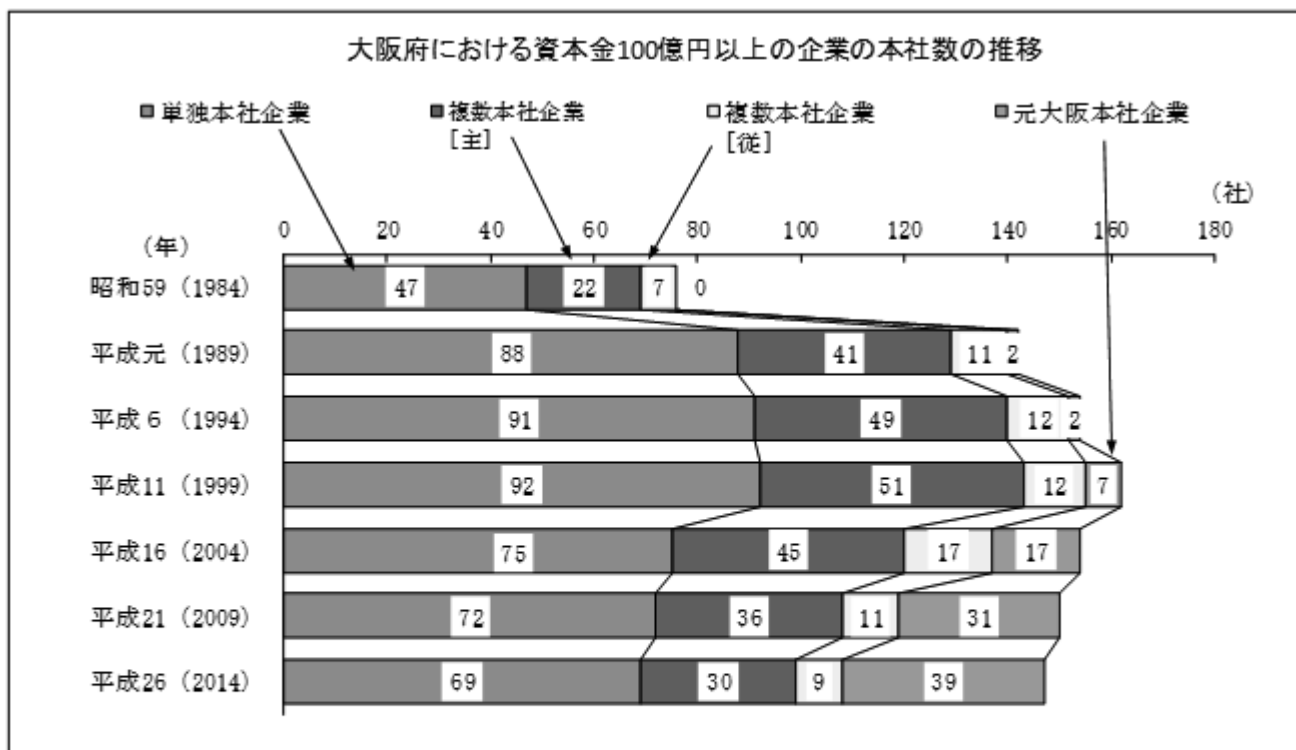
注：廃業率は便宜上マイナス表示としており、開廃業率は開業率から廃業率を減じた値である。各用語の詳しい定義は以下の通り

- ①期首事業所数：2012年2月1日時点における事業所数であり、存続事業所数と廃業事業所数の合計
- ②開業率の定義：12年2月1日～14年7月1日の期間における開業事業所数から年平均開業事業所数を算出し、①の期首事業所数で除した値
- ③廃業率の定義：②の開業率と同じ期間における廃業事業所数から年平均廃業事業所数を算出し、①の期首事業所数で除した値

1. 大阪経済の現状

⑧大阪における大企業の本社数

○大阪府における資本金100億円以上の企業の本社数は、平成11年までは増資等によって増加したものの、以降は移転等によって減少する動きが続いている。



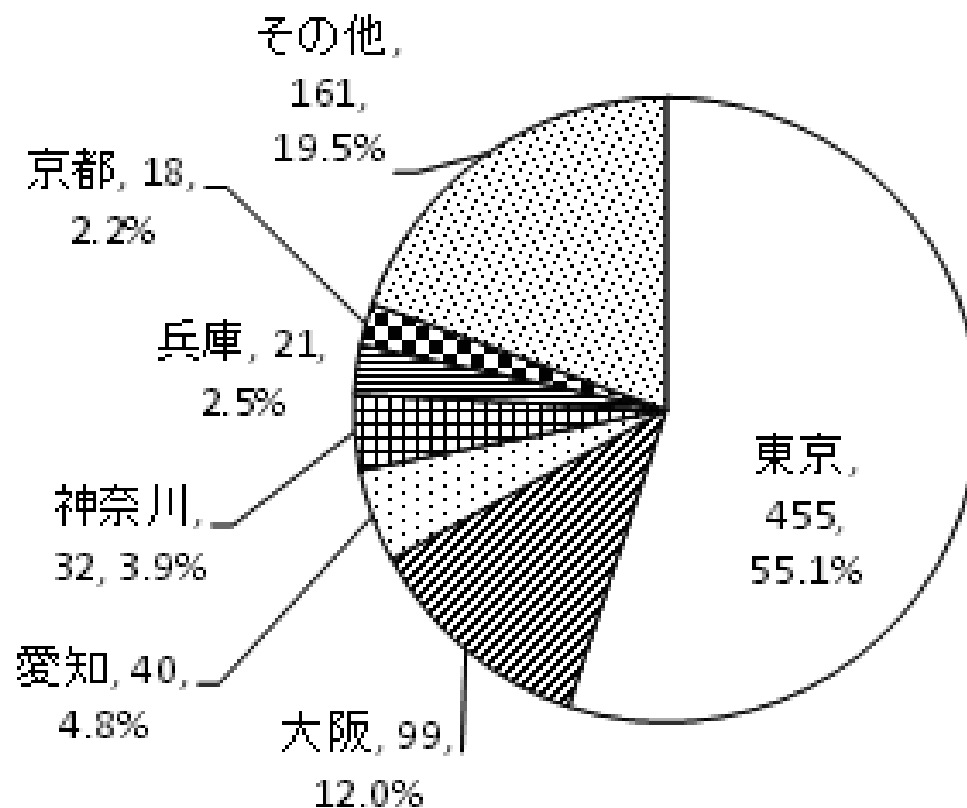
ここで用いている分類は以下の通りです。

- 第Ⅰ分類（単独本社企業）＝大阪にのみ本社を置く企業
- 第Ⅱ分類（複数本社企業[主]）＝複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業
- 第Ⅲ分類（複数本社企業[従]）＝複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業
- 第Ⅳ分類（元大阪本社企業）＝昭和59年以降のいずれかの調査時点に大阪に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

1. 大阪経済の現状

⑨資本金100億円以上の上場企業の本社立地別分布

○資本金100億円以上の上場企業の本社立地別分布では、過半数が東京都に立地しているが、2番目は大阪府(99社12.0%)であり、3番目の愛知県より倍以上多い



(出所) 東洋経済新報社「会社四季報」2015年各第1集より作成

(出典) 大阪産業経済リサーチセンター「経済情勢トピックス《資本金100億円以上の大阪本社企業の推移》」平成27年5月7日公表

1. 大阪経済の現状

⑩2005年の普通法人数を100とする指数(=%)の増加／減少割合

○千葉県と愛知県(100億円以上)を除き、どの自治体、資本金規模でも企業数は減少

○大阪府は京都府や福岡県と同様に、減少率が高い

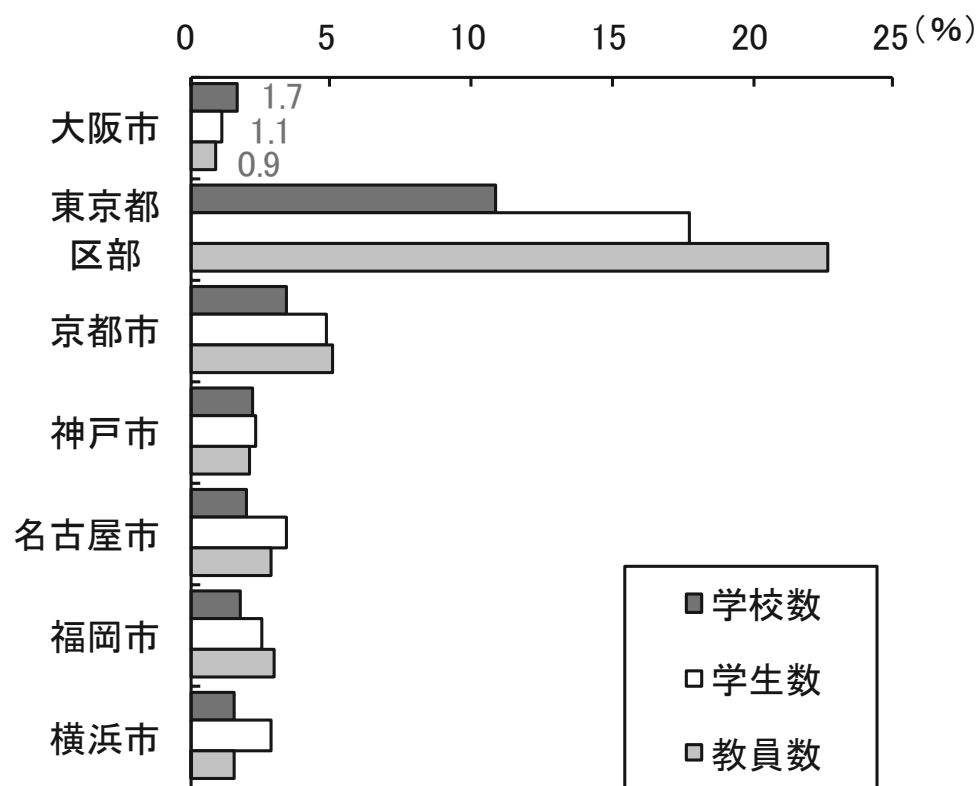
	100億円以上		50億円以上100億円未満		10億円以上50億円未満		5億円以上10億円未満	
	2009	2014	2009	2014	2009	2014	2009	2014
東京	9.0	▲ 9.3	2.9	▲ 14.4	6.6	▲ 18.4	▲ 12.6	▲ 35.3
大阪	▲ 13.8	▲ 35.2	▲ 3.0	▲ 28.7	▲ 12.0	▲ 34.6	▲ 14.1	▲ 41.4
愛知	12.2	0.0	▲ 4.1	▲ 14.3	▲ 8.5	▲ 24.8	▲ 16.1	▲ 22.0
神奈川	▲ 16.3	▲ 18.4	13.5	▲ 13.5	▲ 13.2	▲ 30.5	▲ 16.2	▲ 35.1
兵庫	0.0	▲ 26.7	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 11.8	▲ 25.2	▲ 21.7	▲ 41.3
福岡	4.0	▲ 40.0	▲ 13.6	▲ 27.3	▲ 10.0	▲ 29.1	▲ 29.2	▲ 36.9
京都	▲ 19.0	▲ 28.6	▲ 31.6	▲ 21.1	▲ 5.4	▲ 30.4	▲ 30.4	▲ 47.8
千葉	21.1	15.8	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 16.2	▲ 40.5	▲ 15.9	▲ 27.3
他府県	0.0	▲ 16.9	▲ 16.8	▲ 32.9	▲ 12.0	▲ 28.5	▲ 19.6	▲ 36.3
合計	3.5	▲ 14.4	▲ 2.8	▲ 19.6	▲ 2.7	▲ 24.2	▲ 15.9	▲ 35.9

出所) 国税庁「『統計年報』都道府県別普通法人数」

1. 大阪経済の現状

⑪大学・短大の全国シェアの他都市比較(2015年)

○大阪市内の大学・短大数は19校、学生数は33,643人、教員数は1,770人となっており、全国シェアではそれぞれ、1.7%、1.1%、0.9%。全国主要都市と比べて低い水準である



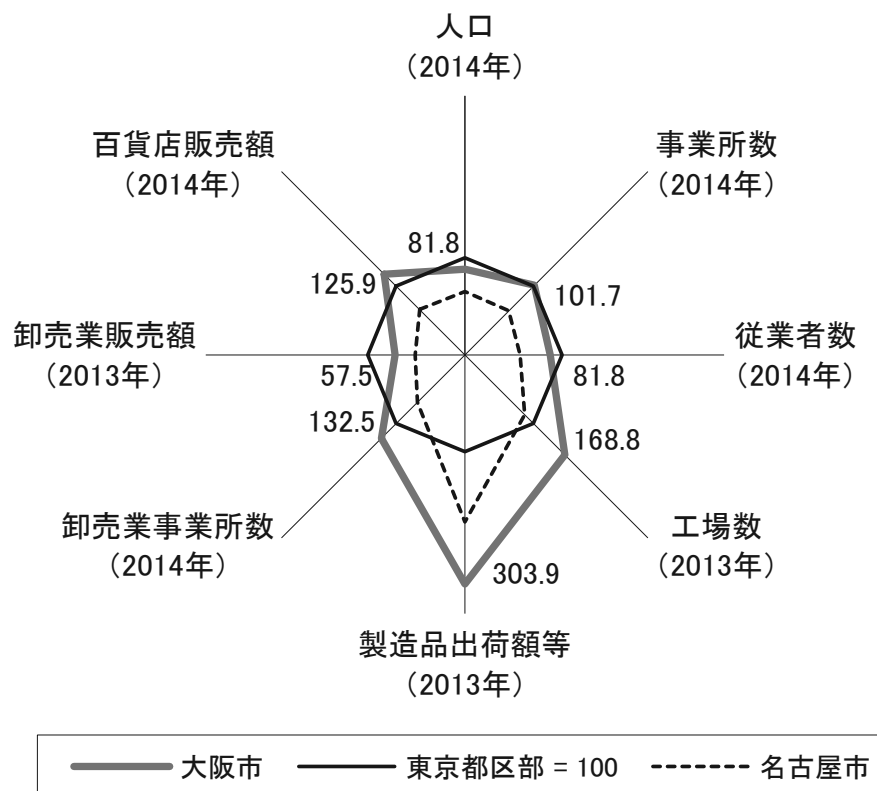
注: 対象は民営事業所。その他の学校教育＝小・中・高等学校、幼稚園

(出典) 2016年版「大阪の経済」

1. 大阪経済の現状

⑫産業活動の密度の比較(2013、14年)

○大阪市は、東京都区部と比較すると、製造品出荷額等で約3倍、工場数で約1.7倍、卸売事業所数で約1.3倍と、高い集積密度を誇る



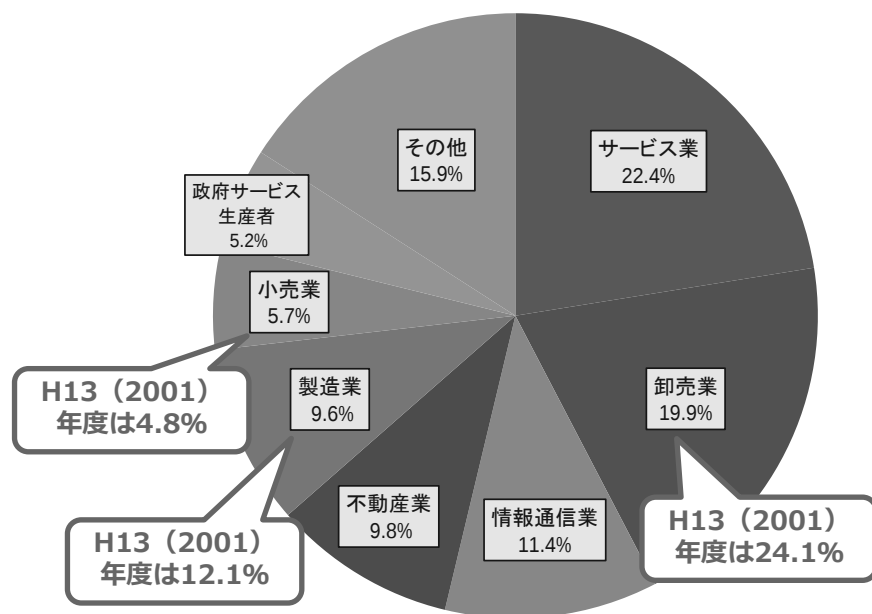
注: 1km²あたりの各項目の密度を東京都区部の数値を100として比較したもの。人口は2014年10月1日の数値。事業所数、従業者数は民営事業所。工場数、製造品出荷額等については従業者数4人以上の事業所(製造業)の数値。基準とする面積は14年10月1日の数値。境界未定等を含む参考値を使用

1. 大阪経済の現状

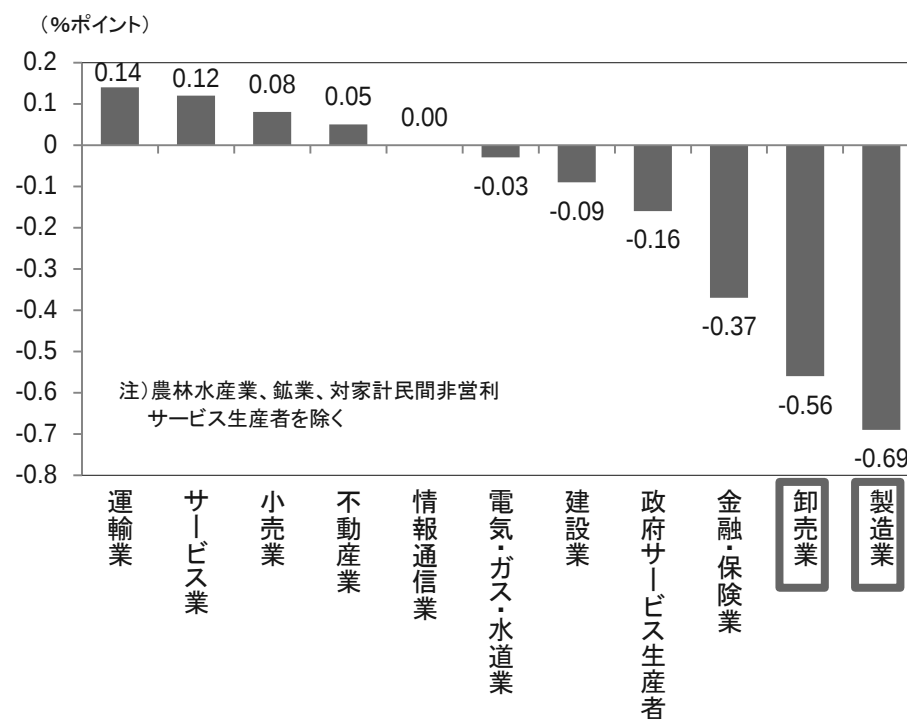
⑬大阪市内総生産の構成比・経済成長に対する業種別の寄与

○経済成長率に対する経済活動別寄与度は、「製造業」、「卸売業」、「金融・保険業」等がマイナスで、「運輸業」、「サービス業」、「小売業」等はプラス。小売業は5年連続でプラス。

平成24年度市内総生産構成比(名目)



経済成長率に対する経済活動別寄与度
(名目 平成24年度)

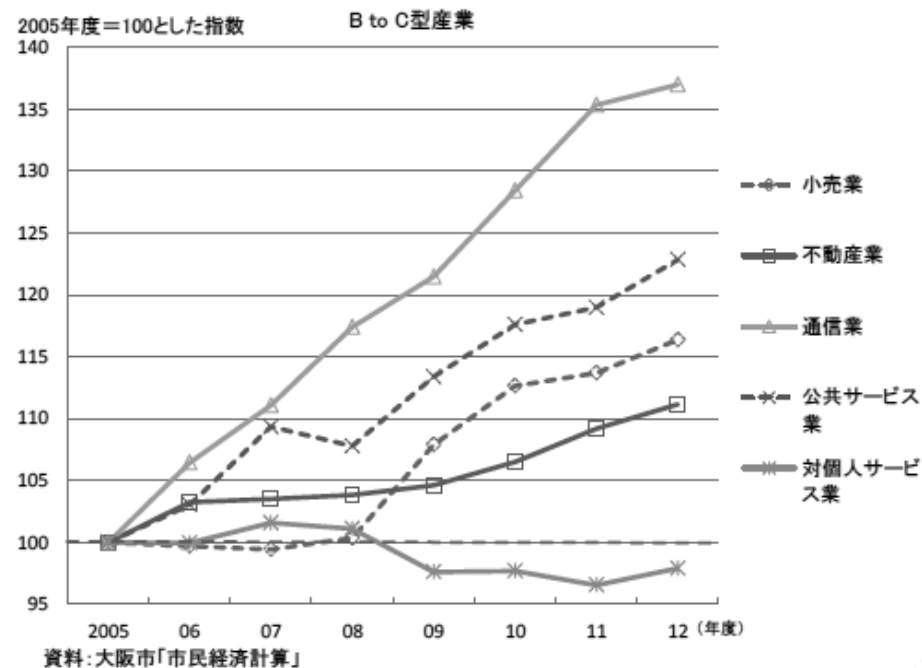
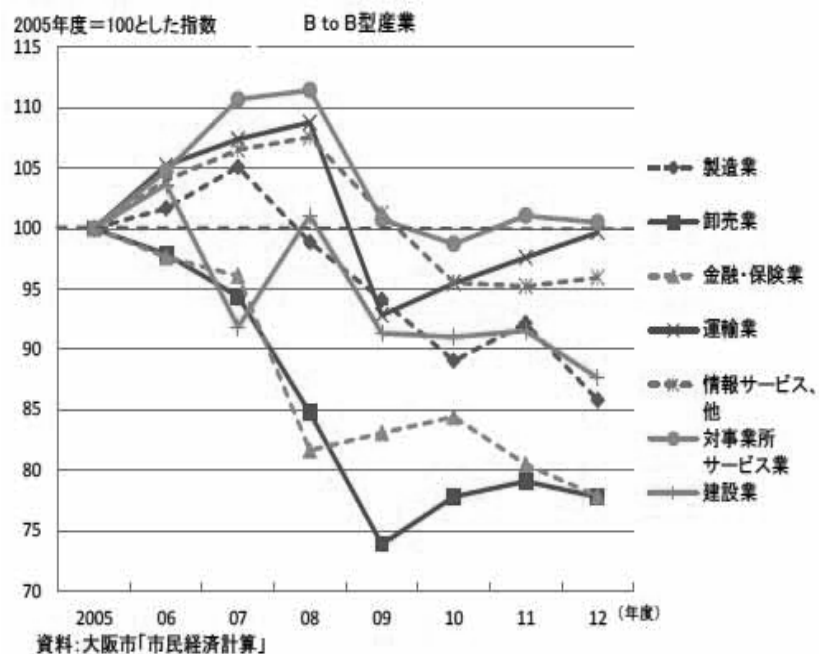


(出典)大阪府都市計画局「平成24年度大阪市民経済計算について(概要)」に一部表記を追加

1. 大阪経済の現状

⑭大阪市の主要産業の生産額(実質)の推移

○産業をB to B型とB to C型に分けて見た場合、総じてB to B型産業は低迷し、B to C型産業は拡大・成長傾向にある



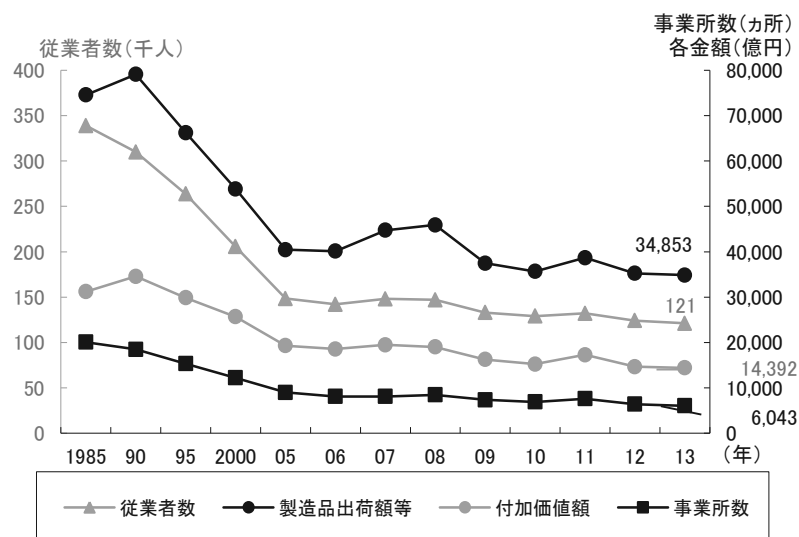
1. 大阪経済の現状

⑮産業別動向 -製造業その1-

○製造品出荷額等はバブル経済期をピークに減少傾向で、13年の製造品出荷額等は3兆4,853億円、全国シェアは1.2%にまで低下。付加価値額は1兆4,392億円、従業者数は12万1千人で、全国シェアはそれぞれ1.6%。

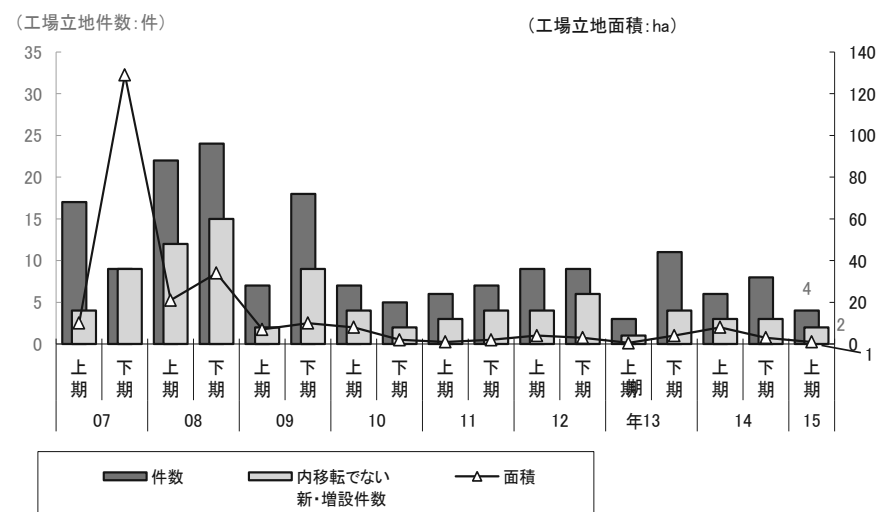
○大阪府の工場立地動向をみると、金融危機の影響などから10年にかけて件数、面積ともに激減したが、その後、持ち直し基調。

大阪市における製造業の推移



注: 対象は従業者数4人以上の事業所。産業分類や捕捉範囲の変更等があるため、厳密には連続しない。2011年は「経済センサスー活動調査」の数値。

大阪府内の工場立地状況の推移



注: 対象は工場を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)したもの。電気業は財を生産しないため除く(一部推計)

(出典)2016年版「大阪の経済」

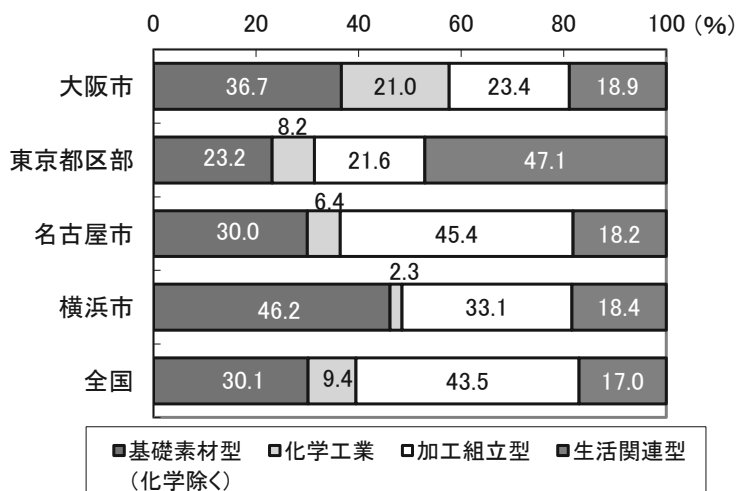
1. 大阪経済の現状

⑮産業別動向 -製造業その2-

○製造業の分野別の製造品出荷額等の構成比では、大阪市は他都市と比べて「基礎素材型」の割合が大きく、中でも化学工業の割合が突出して大きい。

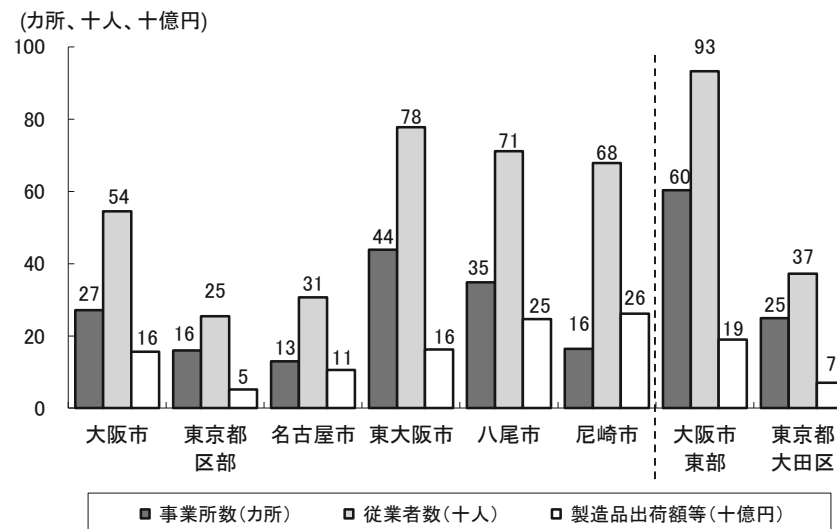
○単位面積あたりの事業所数、従業者数、製造品出荷額等では、特に大阪市東部地域（東成、生野、城東、平野の4区）の工業集積は全国で最も密度が高く、工場の集積度が高いと言われている東大阪市や東京都大田区の密度を凌ぐ。

製造品出荷額等の分野別構成比の他都市比較
(2013年)



<基礎素材型> 木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 <加工組立型> はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス・電子回路、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 <生活関連型> 食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、なめし革・毛皮、その他
 注：対象は従業者数4人以上の事業所。

製造業の1km²あたり活動密度の他都市比較(2013年)



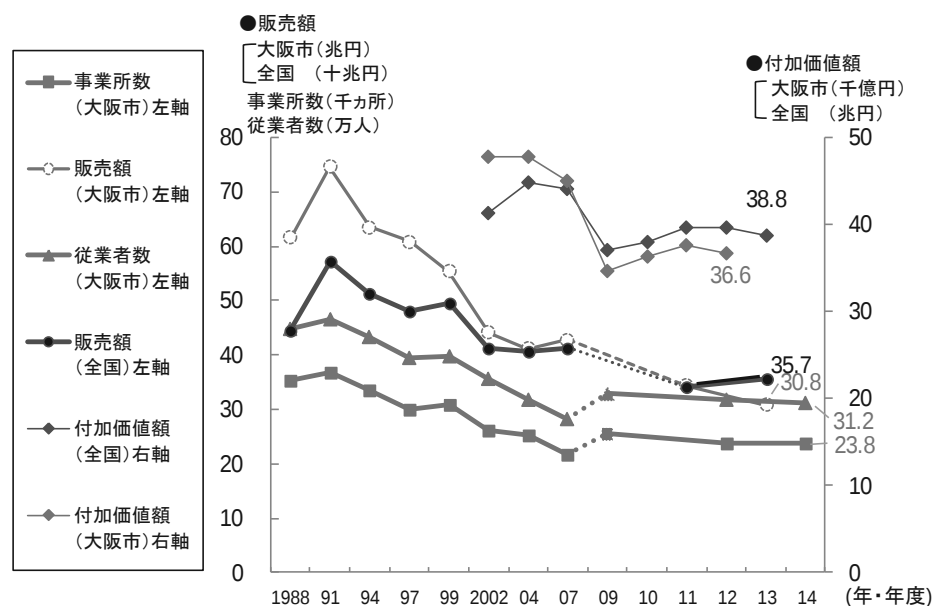
注：大阪市東部＝東成区、生野区、城東区、平野区
 対象は従業者数4人以上の事業所

1. 大阪経済の現状

⑮産業別動向 -卸売業その1-

- 事業所数は2万3,765ヵ所、従業者数は31万2,068人、販売額は30兆8千億円で、大阪市は東京都区部に次ぐ卸売業の集積地となっているが、販売額の減少率は全国よりも大きい。
- 販売額の業種別全国シェアをみると、大手総合商社の東京移転などにより、大阪市のシェアは低下。ただし、繊維品と衣服では依然高いシェアを誇る。

卸売業の推移(大阪市、全国)



注: 販売額、事業所数、従業者数については、2007年以前は「商業統計調査」、09年の事業所数、従業者数は「経済センサス基礎調査」、11年の販売額と12年の事業所数、従業者数は「経済センサス活動調査」、13年の販売額は「商業統計調査」、14年の事業所数、従業者数は「経済センサス基礎調査」。総生産については、全国は「国民経済計算」(名目・暦年)、大阪市は「市民経済計算」(名目・年度)。調査の時系列比較は注意を要する

卸売業販売額の業種別全国シェア

		0	20	40	60	80	100 (%)
卸売業計	1982年	14.0	37.3	48.7			
	2011年	10.1	38.3	51.6			
	2013年	8.6	41.8	49.6			
生産・資本財	1982年	15.3	29.3	55.4			
	2011年	11.7	37.2	51.1			
	2013年	10.0	43.2	46.9			
消費財	1982年	10.5	20.8	68.7			
	2011年	8.8	28.9	62.4			
	2013年	7.8	28.7	63.5			
その他	1982年	15.5	42.0	42.6			
	2011年	7.4	31.7	60.8			
	2013年	8.8	37.6	53.6			
繊維品 2013年			47.0	23.2	29.7		
衣服 2013年			23.6	37.6	38.8		

□大阪市 □東京都区部 □その他

注: 2011 年は「経済センサス活動調査」の数値、2011 年以外は「商業統計調査」

(出典)2016年版「大阪の経済」

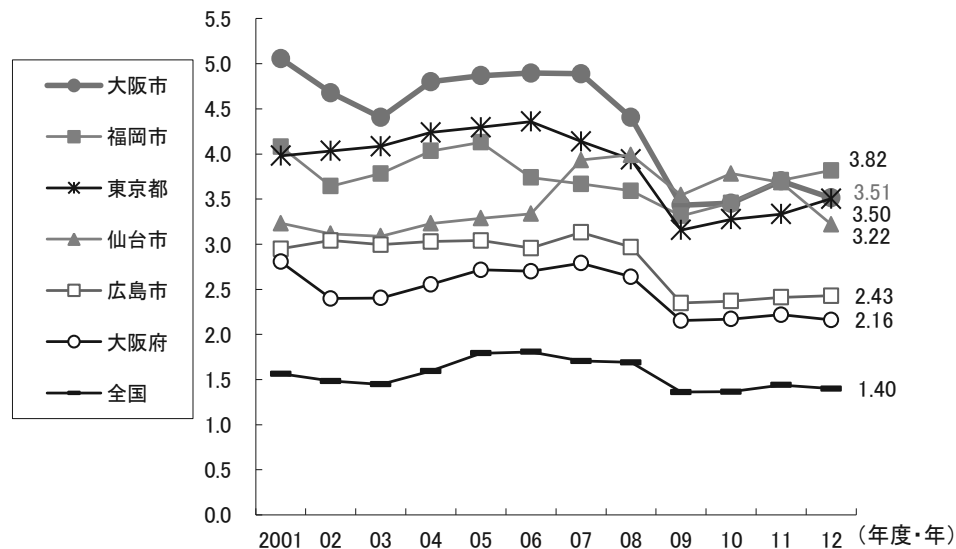
1. 大阪経済の現状

⑮産業別動向 -卸売業その2-

○卸売業の集積度を図る中心性比率は、全国的に見ても高水準を誇り、広域的な流通拠点機能を果たしている。

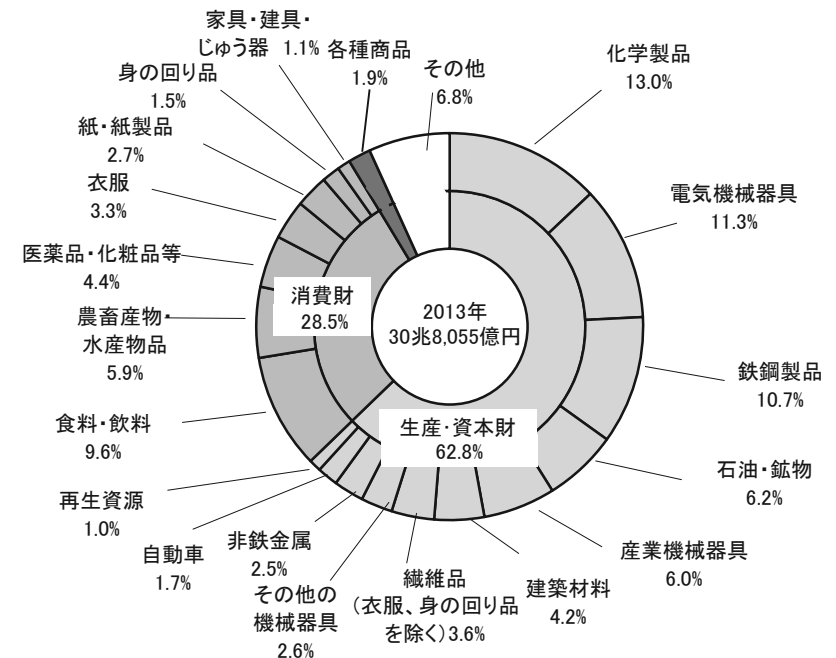
○業種別販売額では消費財より、生産・資本財のシェアが高いことが特徴。

卸売業の中心性(W/R)比率の推移



注: W/R 比率=卸売業総生産/小売業総生産。
各都市、都・府の数値は「県民経済計算」(名目・年度)、
全国の数値は「国民経済計算」(名目・暦年)を用いている。

大阪市の卸売業販売額の業種別構成比



(出典)2016年版「大阪の経済」

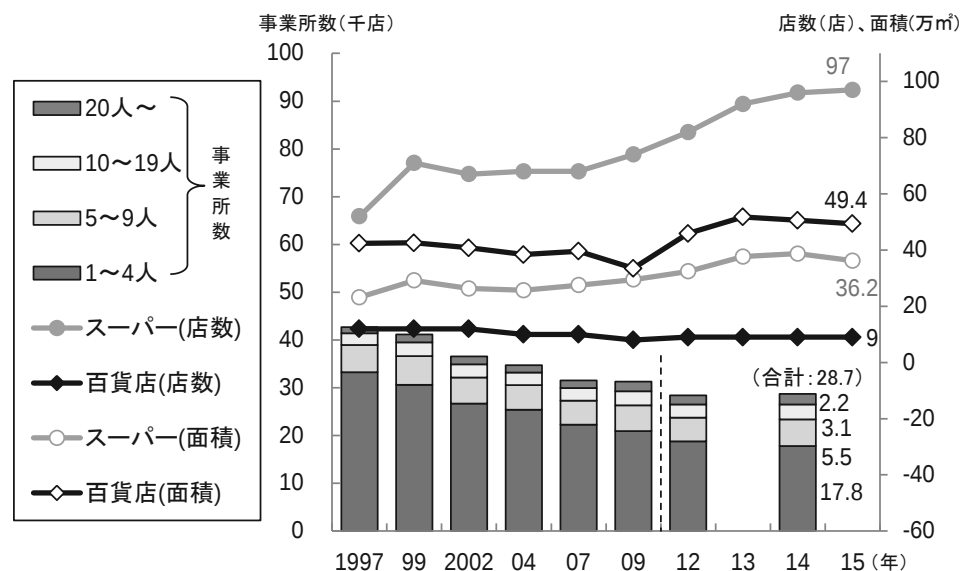
1. 大阪経済の現状

⑮産業別動向 -小売業その1-

○事業所数2万8,709カ所、従業者数23万4,561人で、東京都区部に次ぐ集積を誇る。事業所数の推移に従業者規模別にみると、4人以下の小規模小売業の減少が著しい一方、スーパーを中心に大型店舗が増えている。

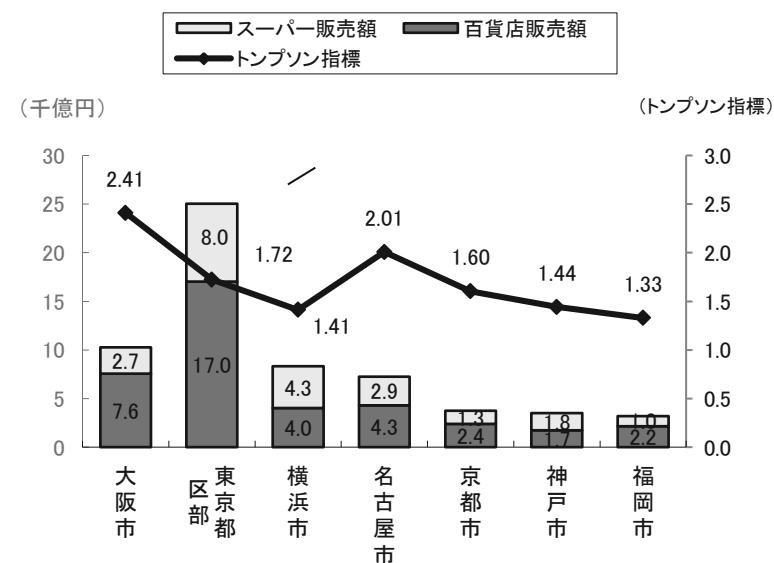
○大型小売店のトンプソン指標(都市の人口1人あたり小売業販売額/全国の人口1人あたり販売額)を他都市と比較すると、全国的に最高水準を誇り、広域的な需要に応えていることが分かる。

大阪市の小売業の従業者規模別事業所数と大型店店舗の推移



注: 事業所数で、2007年以前は「商業統計調査」、09年、14年は「経済センサス基礎調査」、12年は「経済センサス活動調査」。異なる調査の時系列比較は注意を要する。店舗数、売場面積は、14年以前は「商業動態統計調査」、15年は「百貨店・スーパー販売状況」。15年のみ9月、他は年末の数値

大型小売店のトンプソン指標の他都市比較(2014年)



※トンプソン指標＝各都市人口1人あたりの大型店販売額÷
全国の人口1人あたりの大型店販売額

注: 人口は2014年10月1日現在

(出典)2016年版「大阪の経済」

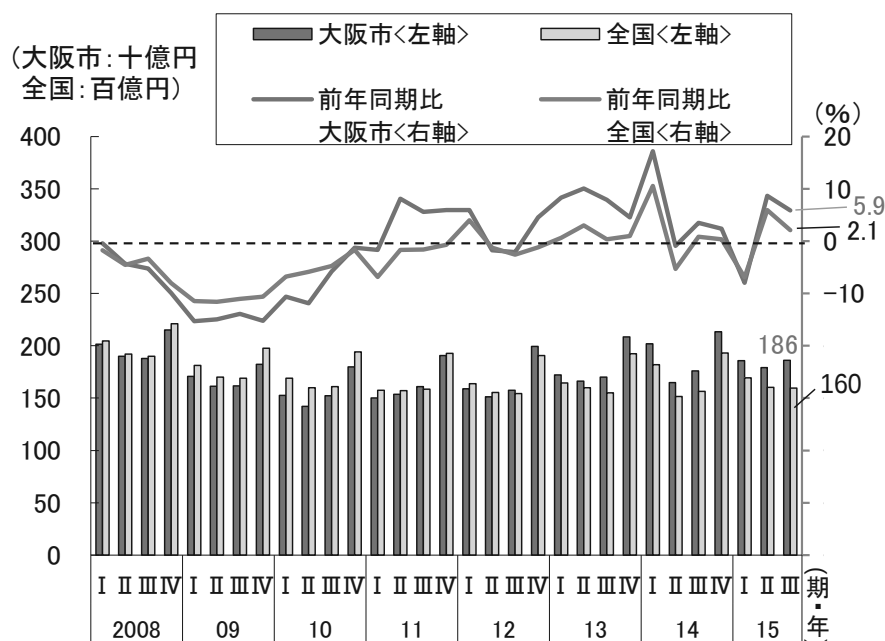
1. 大阪経済の現状

⑮産業別動向 -小売業その2-

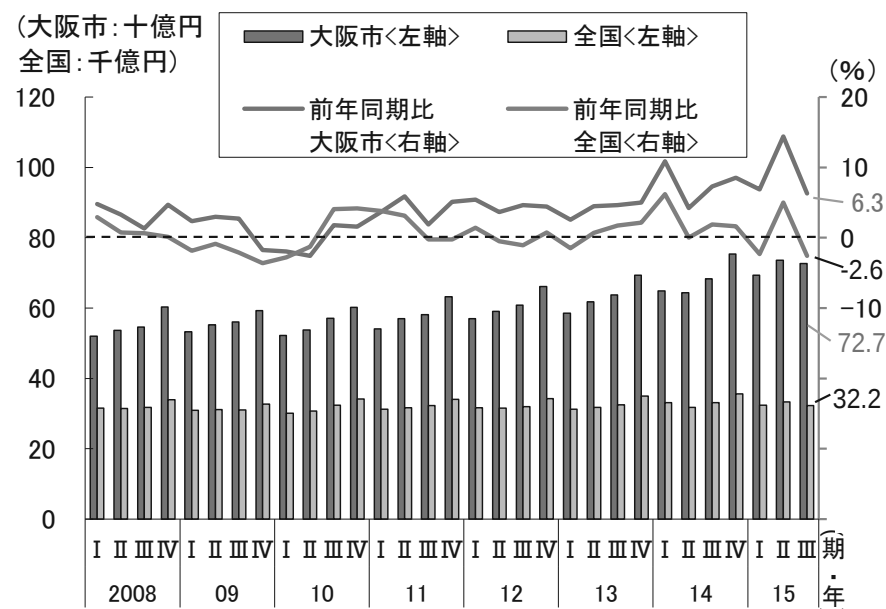
○百貨店販売額は、リーマンショック後は減少が続いたが、2011年以降は、店舗のリニューアル増床や新規出店が相次ぐとともに、急増する外国人観光客の消費等により増加基調。

○スーパーの販売額は、市内への人口回帰を狙った新規出店が増えており、増加基調が続く。

百貨店の販売額の推移(大阪市・全国)



スーパーの販売額の推移(大阪市・全国)



注: スーパーとは従業員50人以上、売場面積1500㎡以上、セルフ50%以上の条件を満たす小売店舗をいう

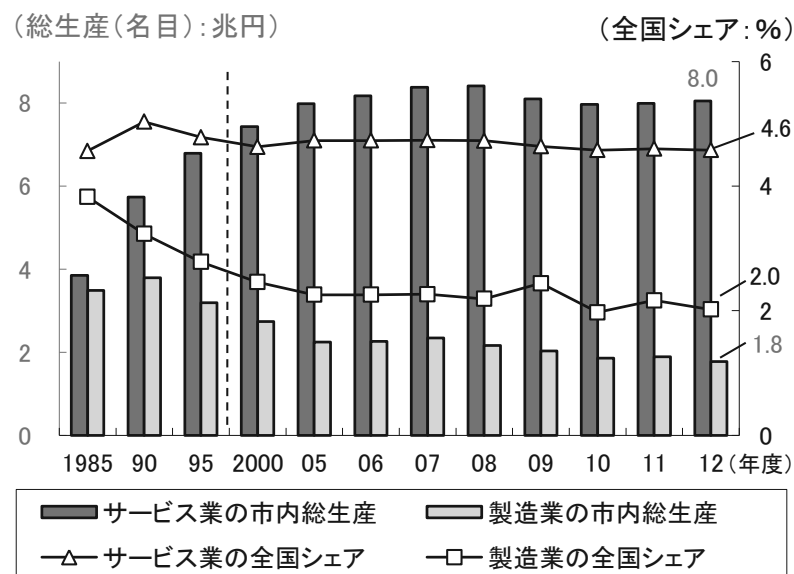
1. 大阪経済の現状

⑮産業別動向 -サービス業その1-

○サービス業の市内総生産額は、1985年度には製造業を上回り、2012年度には製造業の4.4倍の8.0兆円(名目)となり、全国シェアも製造業の2.0%を上回る4.6%を占める。

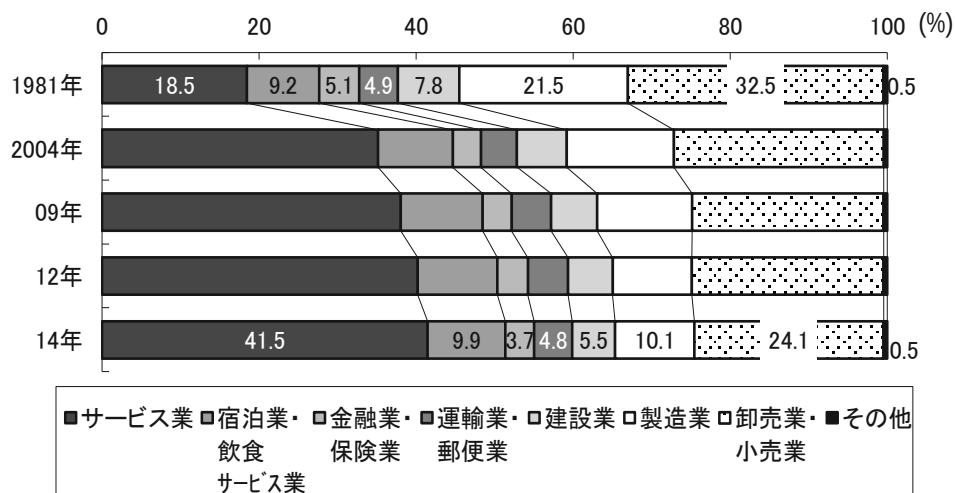
○サービス業の従業者数は、91万人で全従業者の41.5%を占める。従業者数の業種別構成割合の変化を見ても、サービス業は増え続けている。

大阪市のサービス業の総生産の推移



注: 2000年度までは情報通信業としての大分類がないため含まない。2000年度までは00年基準の総生産、05年度以降は05年基準

大阪市の業種別従業者数の構成比の推移



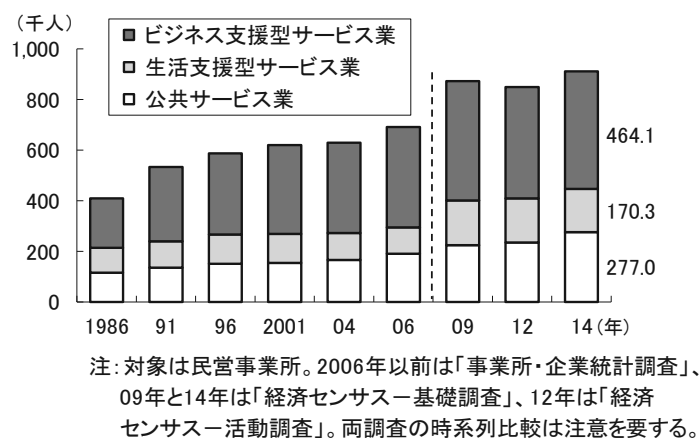
注: 対象は民営事業所。1981年と2004年は「事業所・企業統計調査」、09年と14年は「経済センサス基礎調査」、12年は「経済センサス活動調査」。異なる調査の時系列比較は注意を要する
 サービス関連: 情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)。その他: 農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業

1. 大阪経済の現状

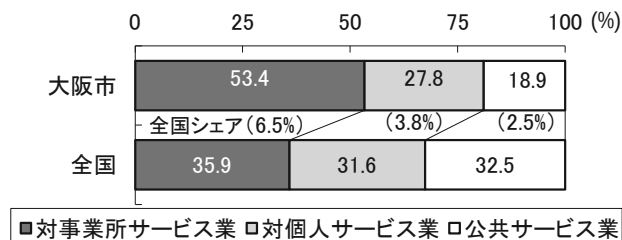
⑮産業別動向 -サービス業その2-

- 分類別の従業者数では、「ビジネス支援型」が最多。域内総生産額でも、「対事業所サービス業」の割合が最多で全国の割合も上回り、ビジネス支援型サービス業が集積している。
- ビジネス支援型サービス業の事業所数では、法律・会計事務所などの専門サービス業が最多。大阪府下におけるシェアでは、広告業、映像・音声・文字情報制作業、情報サービス業などで約8割を占める。

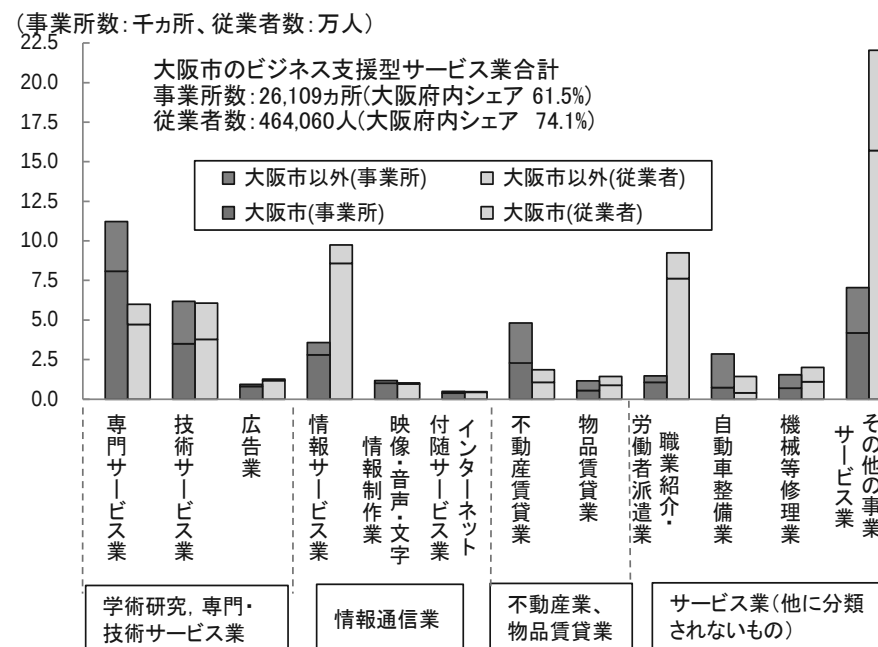
大阪市のサービス業従業者数の推移



サービス業の総生産の分類別構成比(2012年度)



大阪市・府のビジネス支援型サービス業の事業者数、従業者数(2014年)

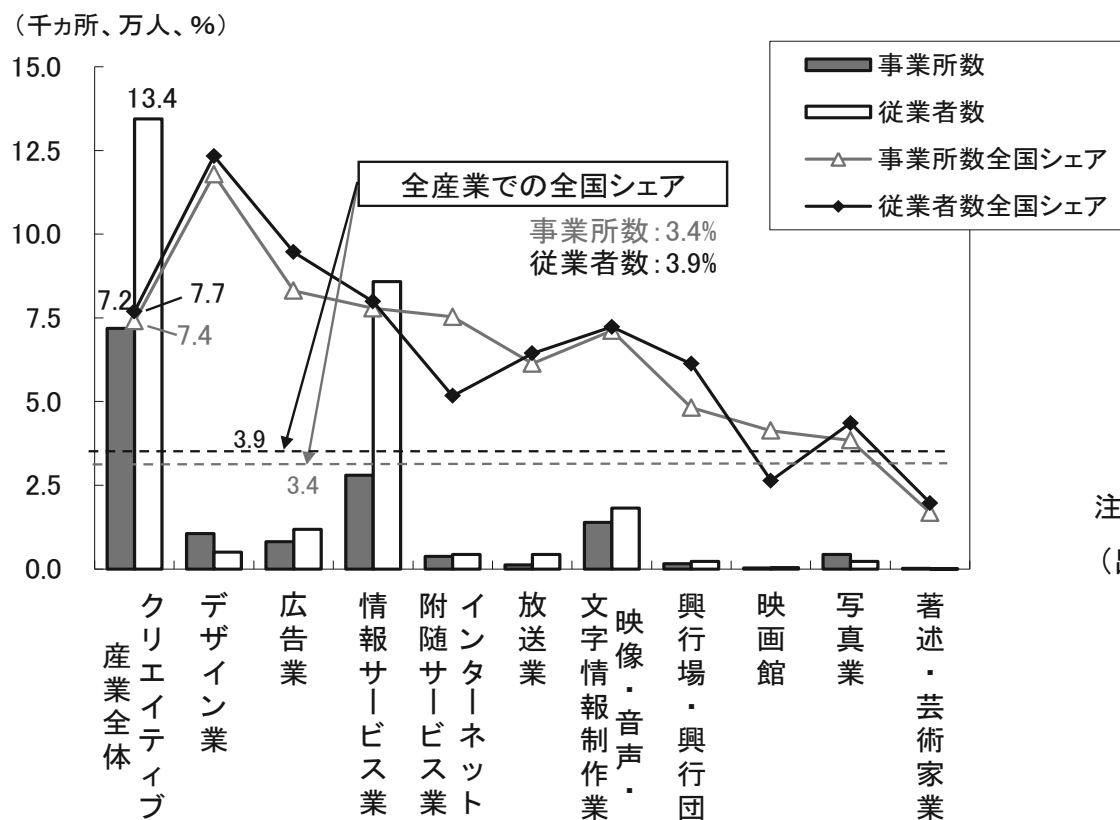


1. 大阪経済の現状

⑮産業別動向 -サービス業その3-

○クリエイティブ・デザイン関連産業が市内に多数集積しており、事業所数の全国シェアは7.4%で、市内全産業の全国シェア3.4%の倍以上となっている

大阪市におけるクリエイティブ関連産業の集積状況



注: 対象は民営のみ

(出典) 2016年版「大阪の経済」

2. 大阪市の強み(成長分野)

成長分野の考え方

市場の拡大など将来性があり、大阪が高いポテンシャルを有し、その需要を市内企業の成長に取り込むことができる産業分野を「成長分野」として、市内企業の参入・新事業の創出等について支援する

〔成長分野の要件〕

◆【市場の将来性】

- 社会経済情勢の変化に伴い、今後、大きく成長する可能性を有している
- 市場の拡大により、大阪経済の発展に寄与することが見込まれる
- 幅広い業種、中小企業から大企業まで広範な企業の参入が期待できる広い裾野を持つ

◆【大阪のポテンシャル】

- 市内及びその周辺において、関連企業の集積がある
- 大学をはじめとする研究機関や支援機関が集積し、人材、資金、情報等が集まりやすい
- 関連するインフラや資源が周辺に存在するなどの立地優位性がある

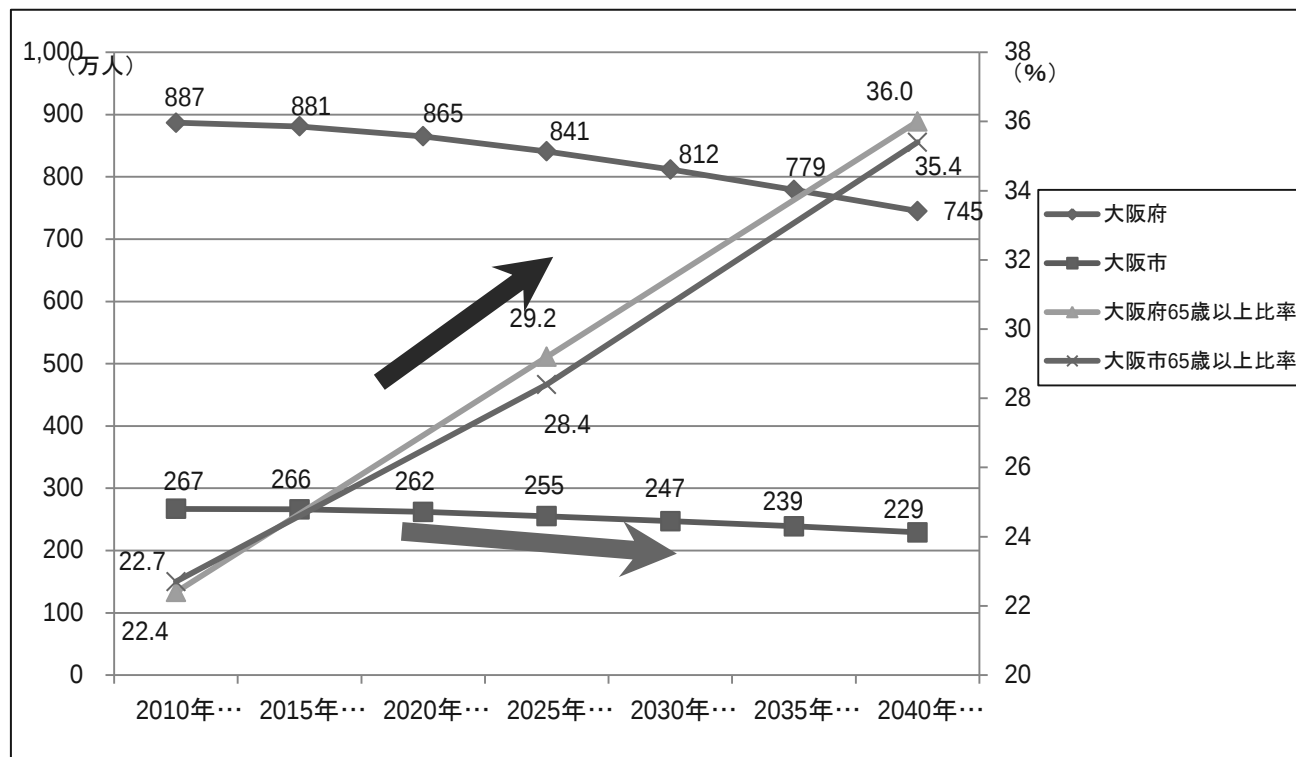
2. 大阪市の強み(成長分野)

①ライフ分野

【市場の将来性①】

- 大阪市の人口は2040年には229万人となり、2015年より約14%減少する見込み。
- 65歳以上の比率は、2040年には35%となり、2010年の1.6倍となる見込み。

■ 大阪府・大阪市における将来推計人口及び65歳以上人口の比率



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

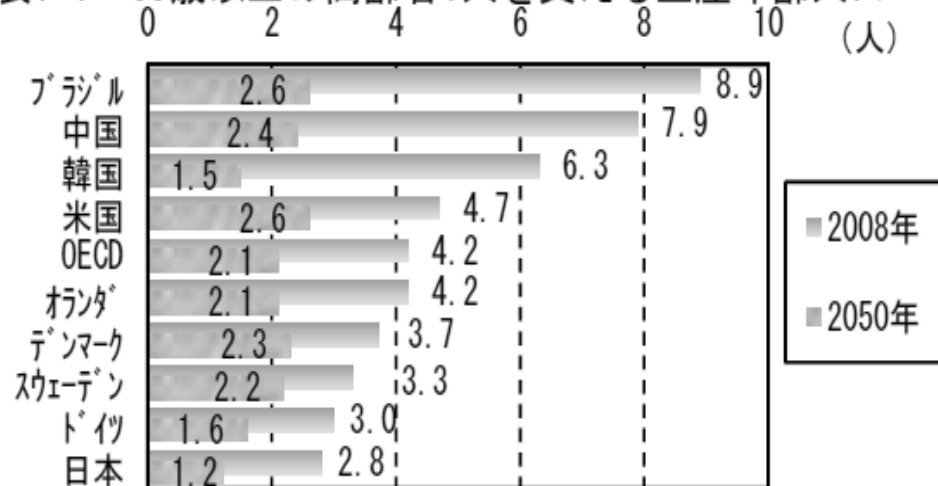
2. 大阪市の強み(成長分野)

①ライフ分野

【市場の将来性②】

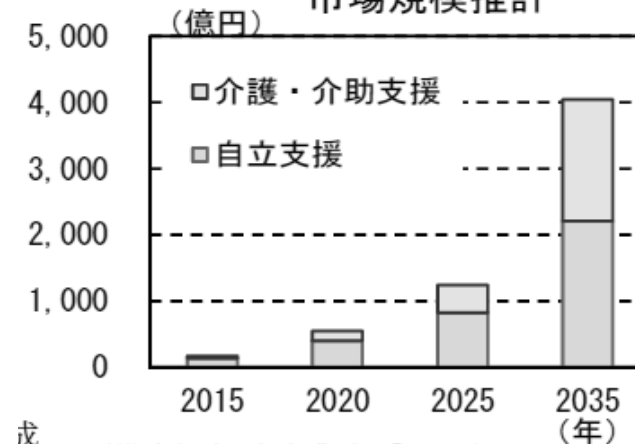
- 日本の65歳以上の高齢者1人を支える生産年齢人口は、2050年には、1.2人になることが見込まれる。
- 介護ロボットの市場規模は、大きく拡大することが見込まれる。

図表1-1 65歳以上の高齢者1人を支える生産年齢人口



(備考) OECD “Society at a Glance 2011-OECD Social Indicators” (備考)

図表1-8 介護ロボットの市場規模推計



(備考) 経済産業省「2012年
ロボット産業の市場動向」

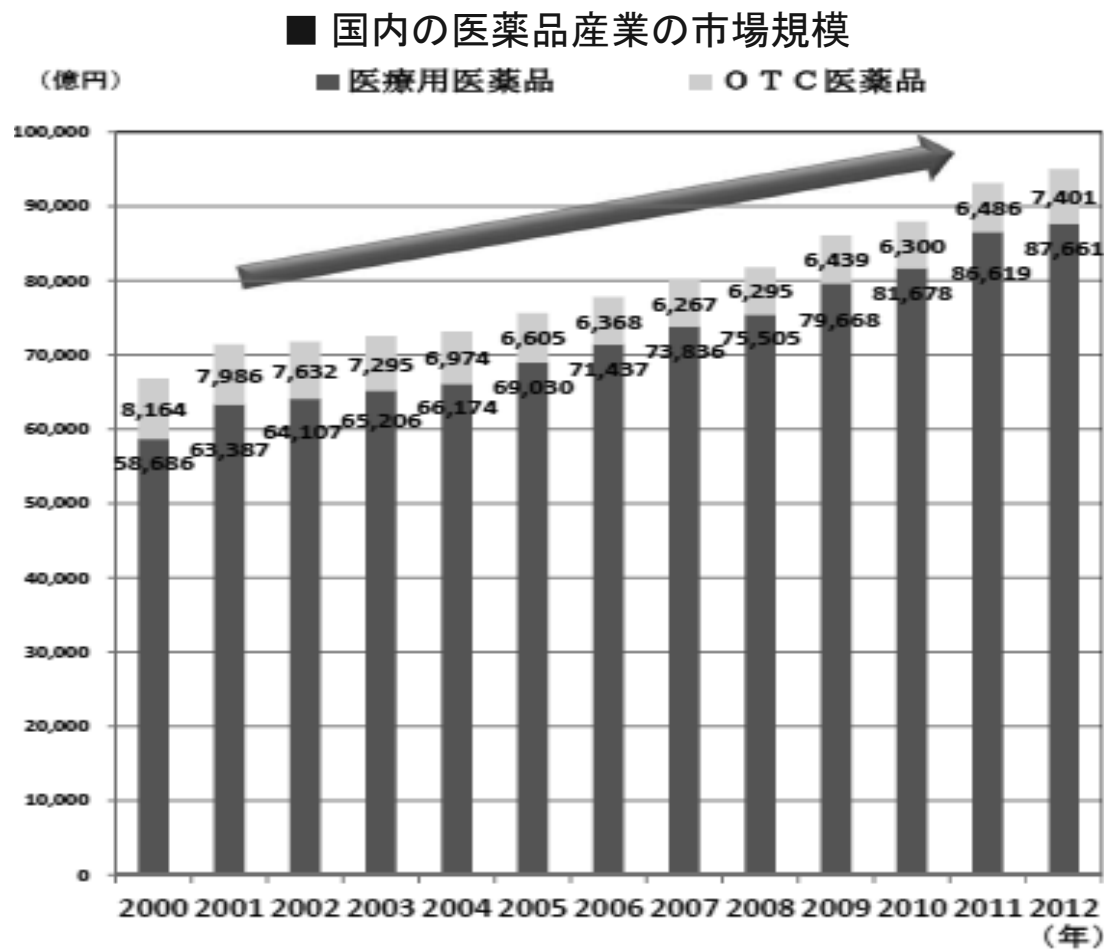
出所: 日本政策投資銀行

2. 大阪市の強み(成長分野)

①ライフ分野

【市場の将来性③】

○国内の医薬品産業の市場規模は、2000年以降一貫して増加している。



※ 医薬品市場規模＝出荷金額－輸出金額
出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

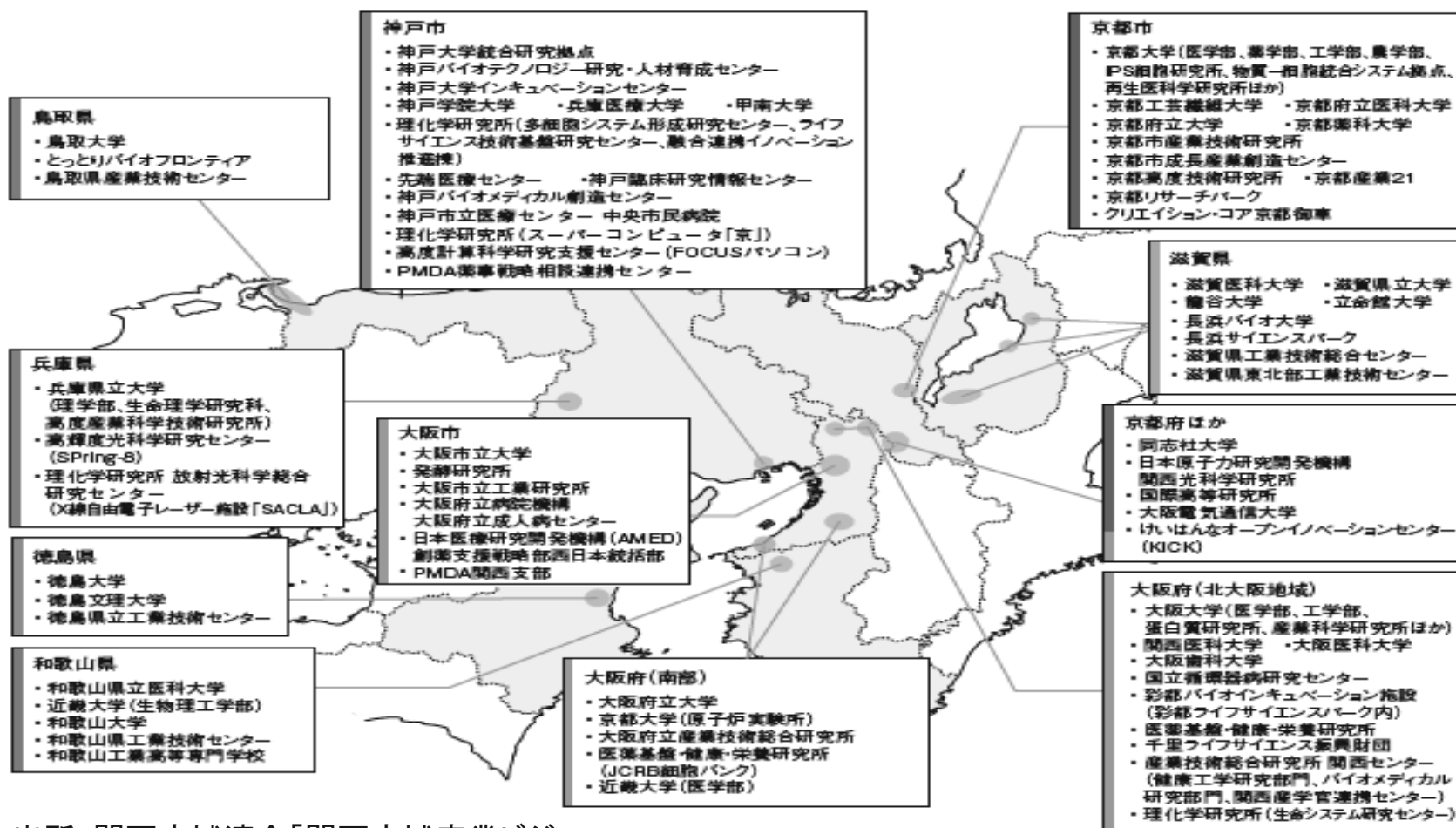
2. 大阪市の強み(成長分野)

①ライフ分野

【大阪のポテンシャル①】

○関西圏にライフサイエンス分野の研究機関が集積している。

ライフサイエンス分野の主な研究機関



出所: 関西広域連合「関西広域産業ビジョン」

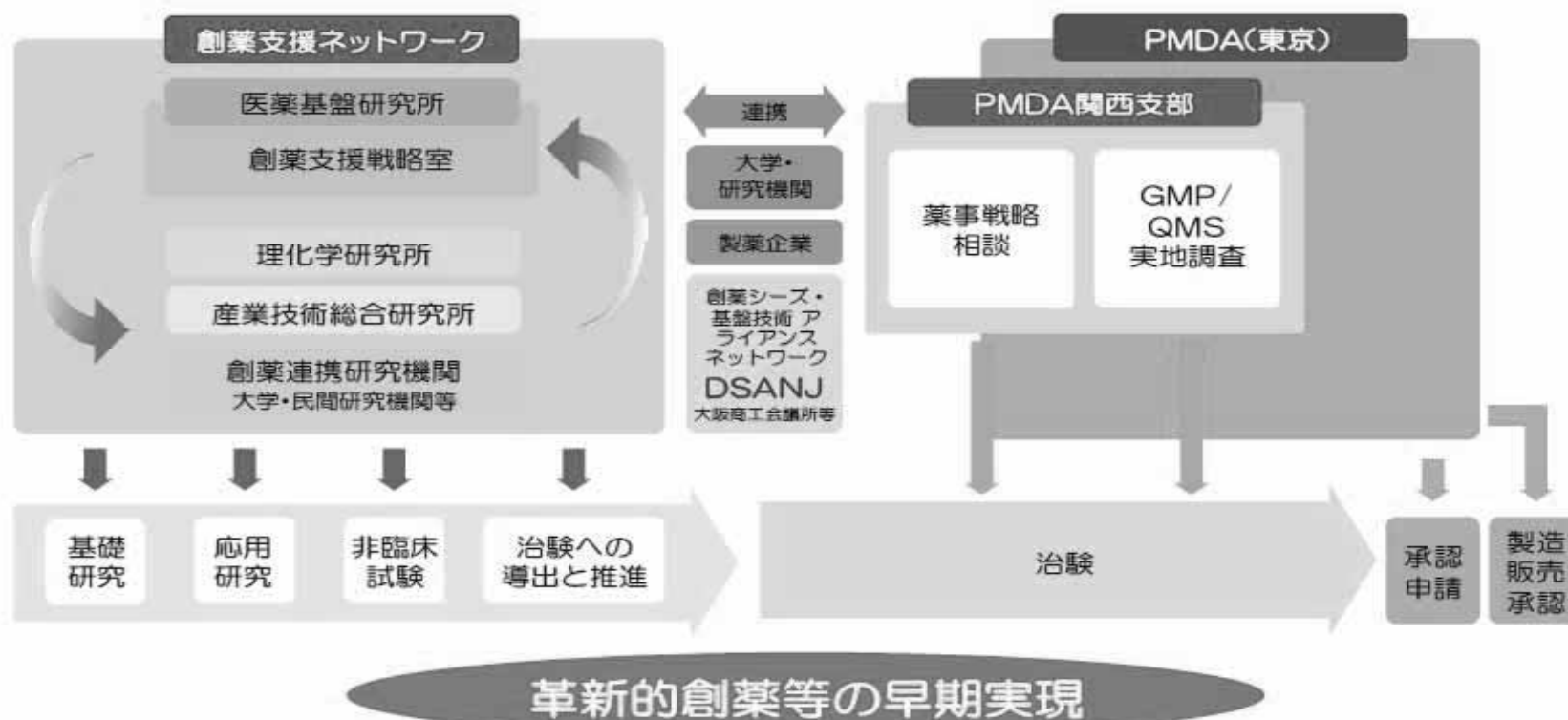
2. 大阪市の強み(成長分野)

①ライフ分野

【大阪のポテンシャル②】

- 創薬支援ネットワークと(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部の連携による医薬品関連産業の振興に向けた支援体制が整備されている。

創薬支援ネットワーク^{※2}とPMDA関西支部の連携による切れ目のない医薬分野等の成長支援



※2 創薬支援ネットワーク: 医薬基盤研究所が本部機能を担うオールジャパンでの創薬支援体制

出所: 大阪府商工労働部成長産業振興室「関西イノベーション国際戦略総合特区大阪エリア進出ガイド」B0

2. 大阪市の強み(成長分野)

①ライフ分野

【大阪のポテンシャル③】

- デンマーク大使館とMOU(経済交流促進に関する協定)を締結(2011年)し、ライフ分野を中心としたロボット技術全般等の経済交流を図っている。
- 日本最大級のロボットコンソーシアム「i-RooBO Network Forum」が大阪イノベーションハブを活動拠点として設立される(2014年)

■ デンマークとの交流実績

- 視察受け入れ・CareWare出展
 - ・ オーフス市視察受入れ (2010年)
 - ・ 国際見本市「CareWare2011・2012」出展 (オーフス市)
- 「デンマークビジネスツアー」(2013年)
 - ・ 訪問都市：コペンハーゲン、オーデンセ、オーフス
 - ・ 参加企業：市内企業 ((株) スミロン 他 2 社)
- 大阪トップランナー育成事業での支援 (2013年～)
 - ・ (株) スミロン他 1 社が支援を受け、現地を再訪問し、製品評価及び共同開発、検証等のパートナーを発掘

■ 「i-RooBO Network Forum」の概要

- 次世代ロボット開発ネットワーク「RooBO」*とネットワークロボット開発プラットフォーム「ネットワークロボットフォーラム」*を合併し設立された、ロボットの研究開発からイノベーションの推進までを実施できるロボットコンソーシアム
- 事務局：(株) 国際電気通信技術研究所

- *「RooBO」 (2004年～)
 - 法人会員数：254社、個人会員数：260名 (2014年4月時点)
 - 事務局：(公財) 大阪市都市型産業振興センター
- *「ネットワークロボットフォーラム」 (2003年～)
 - 会員数：143機関 (2013年11月時点)
 - 事務局：ネットワークロボットフォーラム事務局 (東京)

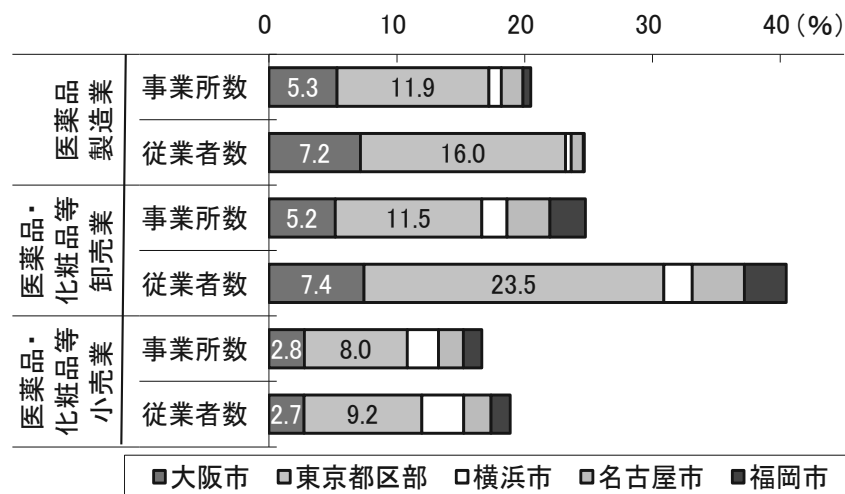
2. 大阪市の強み(成長分野)

①ライフ分野

【大阪のポテンシャル④】

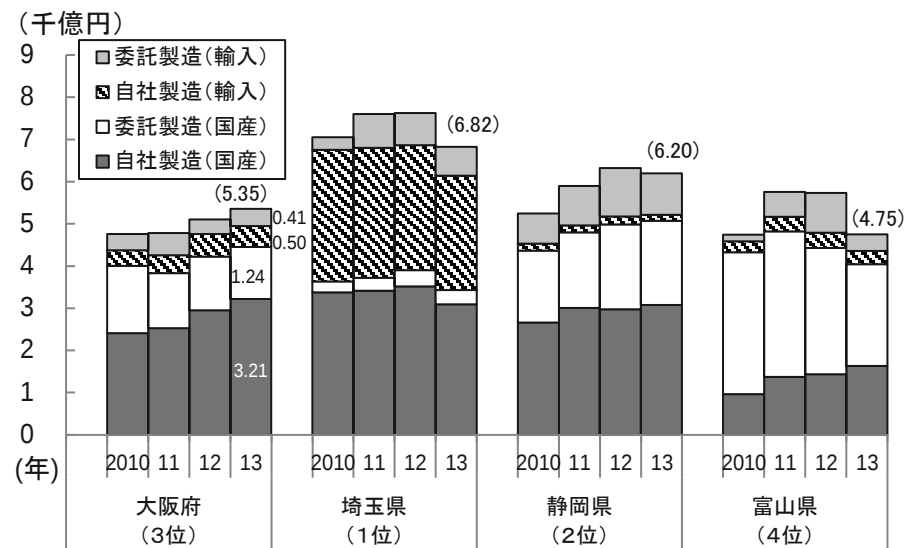
- 東京都区部に次いで、医薬品の製造・販売事業所が集積している。
- 大阪府の医薬品生産額は全国3位で、近年増加傾向。国内自社製造の割合が高い

■ 医薬品関連産業の全国シェア(2014年)



注: 対象は民営事業所

■ 医薬品生産額上位の府県の状況



注: 用語の意味は以下の通り

委託製造: 最終製品となる製造工程を他社の製造所に委託
 輸入: 主として輸入された医薬品から製造された医薬品
 (順位)は2013年の総生産額の全国での順位を示す

(出典)2016年版「大阪の経済」

2. 大阪市の強み(成長分野)

①ライフ分野

【大阪のポテンシャル⑤】

○道修町に製薬会社や薬品会社が集積している。

■ 道修町にオフィスのある製薬・薬品会社

カイゲンファーマ 本社

小林製薬 本社

塩野義製薬 本社

大日本住友製薬 (旧:大日本製薬+旧:住友製薬) 大阪本社

武田薬品工業 本社・大阪支店

田辺三菱製薬 (旧:田辺製薬+旧:三菱ウェルファーマ) 本社

扶桑薬品工業 本社

丸善薬品産業 本社

和光純薬工業 本社・本社東館

伊藤由製薬 乾卯栄養化学

イワキ エビス薬品

小野薬品工業 本店・大阪支店

関西薬品 小城製薬

金剛薬品 シオエ製薬

鈴粉末薬品 関商

第一三共 (旧:第一製薬+旧:三共) 大阪支店

ダイト

大鵬薬品工業 (大塚製薬系列)

高砂薬業

武田医薬データサービス 本社

田村薬品工業 本社

中間物商事 本社

DSファーマバイオメディカル 本社

天藤製薬 大阪本社 (武田薬品工業と販売提携)

東洋製薬化成

常盤植物化学研究所

日新化成

ニプロファーマ 本社

日本新薬

日本製薬 大阪事務所・大阪支店・京都支店 (武田薬品工業系列)

日本バルク薬品 日本粉末薬品

日野薬品 富士化学工業

富士カプセル 堀江生薬

丸三薬品 丸善製薬

三国 ハツ目製薬

山善製薬 横内製薬

米山薬品工業

ワイス (2010年まで存在された武田薬品工業系列)

興和 大阪支店

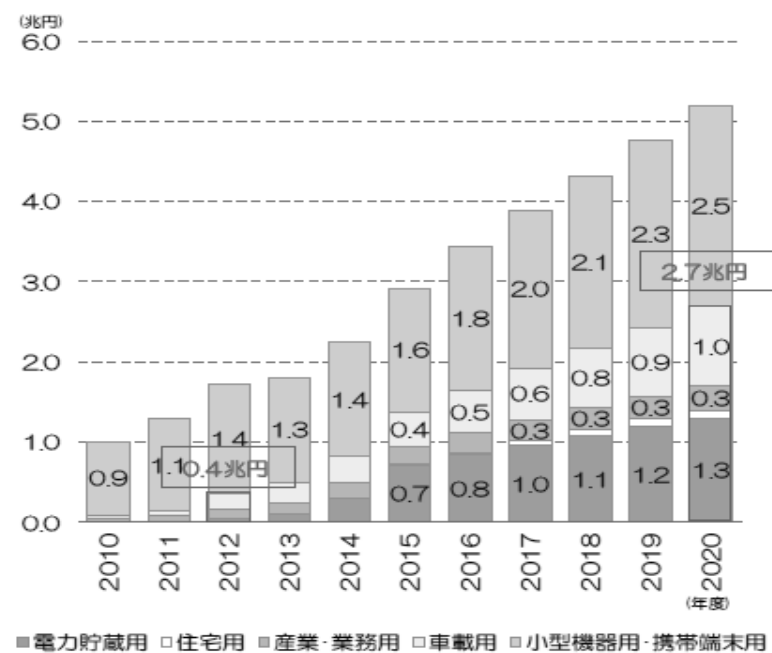
2. 大阪市の強み(成長分野)

②グリーン分野

【市場の将来性】

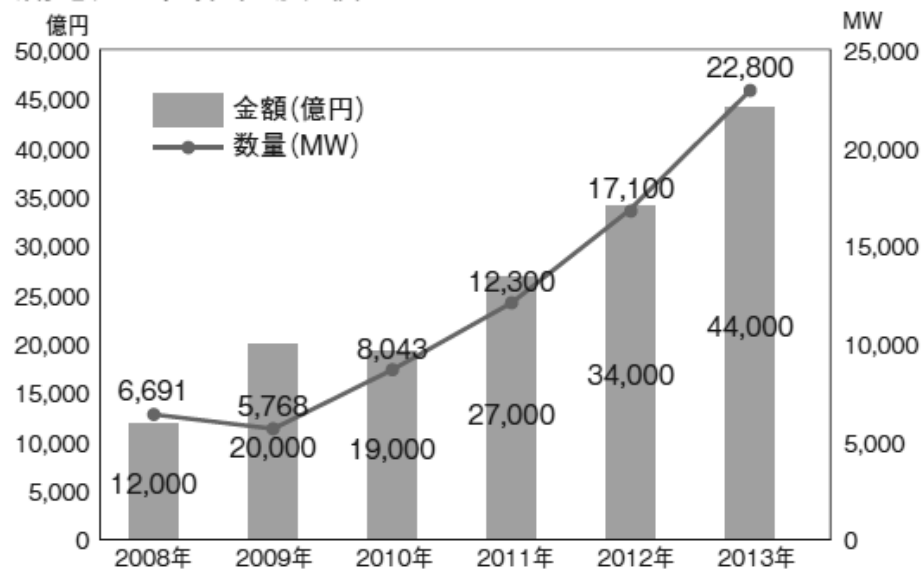
○リチウムイオン・太陽電池とも市場規模の拡大が見込まれる。

図表2-2 リチウムイオン市場規模



(出所) 日本エコノミックセンター『2013リチウムイオン電池業界の実態と将来展望』を元に日本政策投資銀行作成

太陽電池の世界市場規模予測



注：金額は、「電子部品年鑑2010」(中日社)より作成
 金額は、2010年以降予測
 数量は、日本エコノミックセンター調べ
 2009年以降予測

②グリーン分野

○関西圏に二次電池関連企業の本社・製造拠点が集積している。

[illegible]

・関連製品・サービス: エスペック、栗本鉄工所
・部材・材料: 稲畑産業、エア・ウォーター、東レ

2. 大阪市の強み(成長分野)

②グリーン分野

【大阪のポテンシャル②】

○NITE(独立行政法人製品評価技術基盤機構)が、咲洲コスモスクエア地区に世界最大級の大型蓄電池の試験・評価施設を整備(サービス開始はH28年夏以降予定)

- ・太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入が増加するのに伴い、電力系統の安定化に役立つメガワット級の大型蓄電池の需要拡大が予想され、さらに国内蓄電池メーカーによる輸出の増加が見込まれる。

- ・国内蓄電池メーカーが海外展開を図るためには製品を海外の試験・評価機関に持ち込まなければならない場合がある。

- ・大型蓄電池の性能及び安全性に関するグローバルな試験・評価が行える施設(安全性試験設備、振動試験設備等)を整備

■位置図



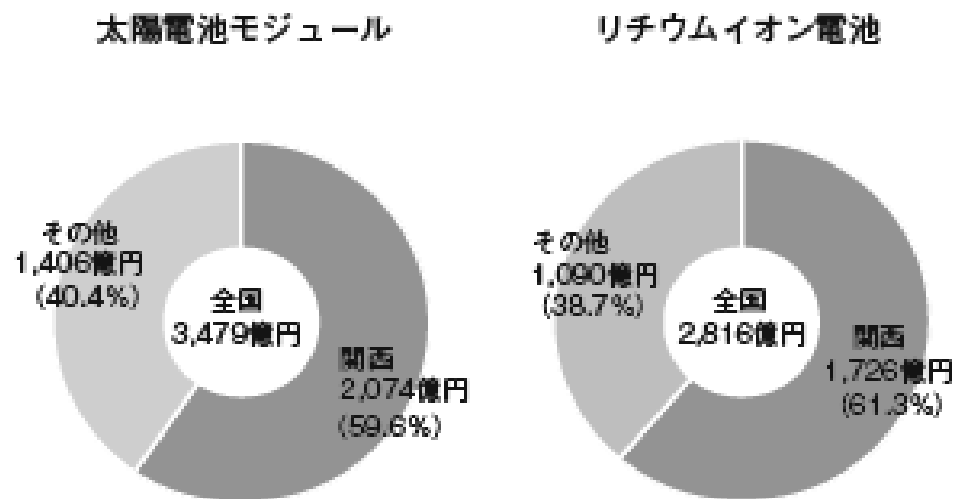
2. 大阪市の強み(成長分野)

②グリーン分野

【大阪のポテンシャル③】

- 関西のリチウムイオン・太陽電池モジュールの国内シェアは、ともに全国の約6割を占めている。

リチウムイオン・太陽電池モジュールの国内シェア



注 : ここでの関西は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の合計。

資料 : 近畿経済産業局『平成24年度主要製品生産実績』、経済産業省『平成24年生産動態統計調査』より作成。

出所: 関西広域連合「関西広域産業ビジョン」

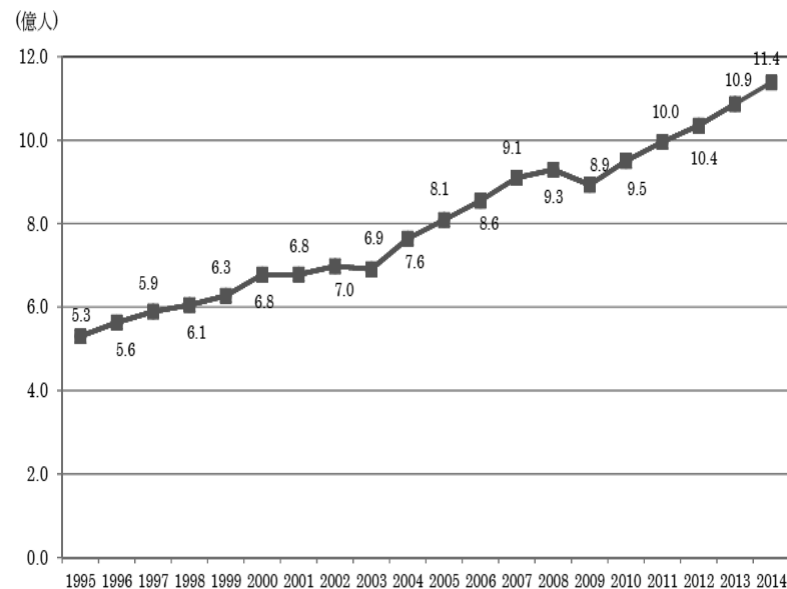
2. 大阪市の強み(成長分野)

③集客・観光分野

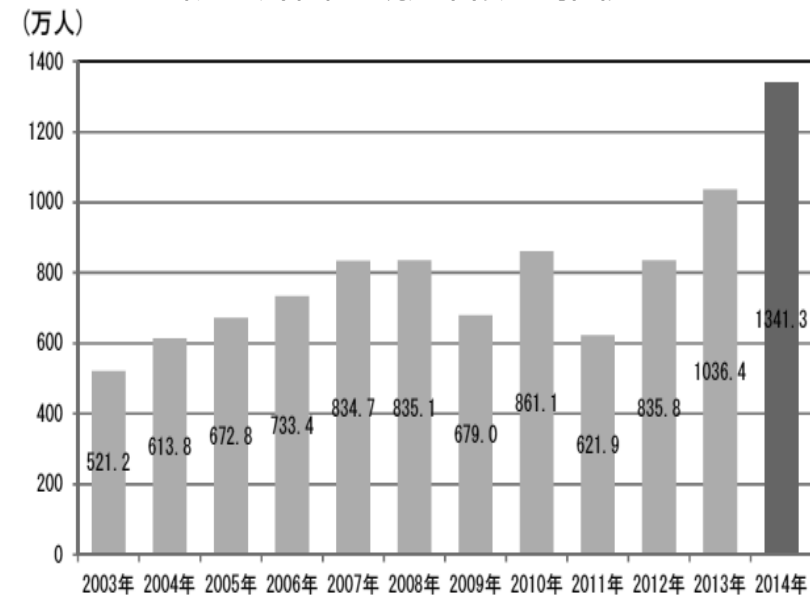
【市場の将来性①】

- 全世界の国際観光客到着数は、2030年までの間に年平均3.3%増加し、年間18億人に達する見込み(国連世界観光機関(UNWTO)長期予測)
- 訪日外国人観光客数は増加の一途にあり、今後、アジア新興国において富裕層及び中間所得層の大幅な拡大が見込まれることから、この傾向は継続すると考えられる。

国際観光客到着数の推移



訪日外国人観光客数の推移



(出典)国土交通省「観光白書(平成27年版)」

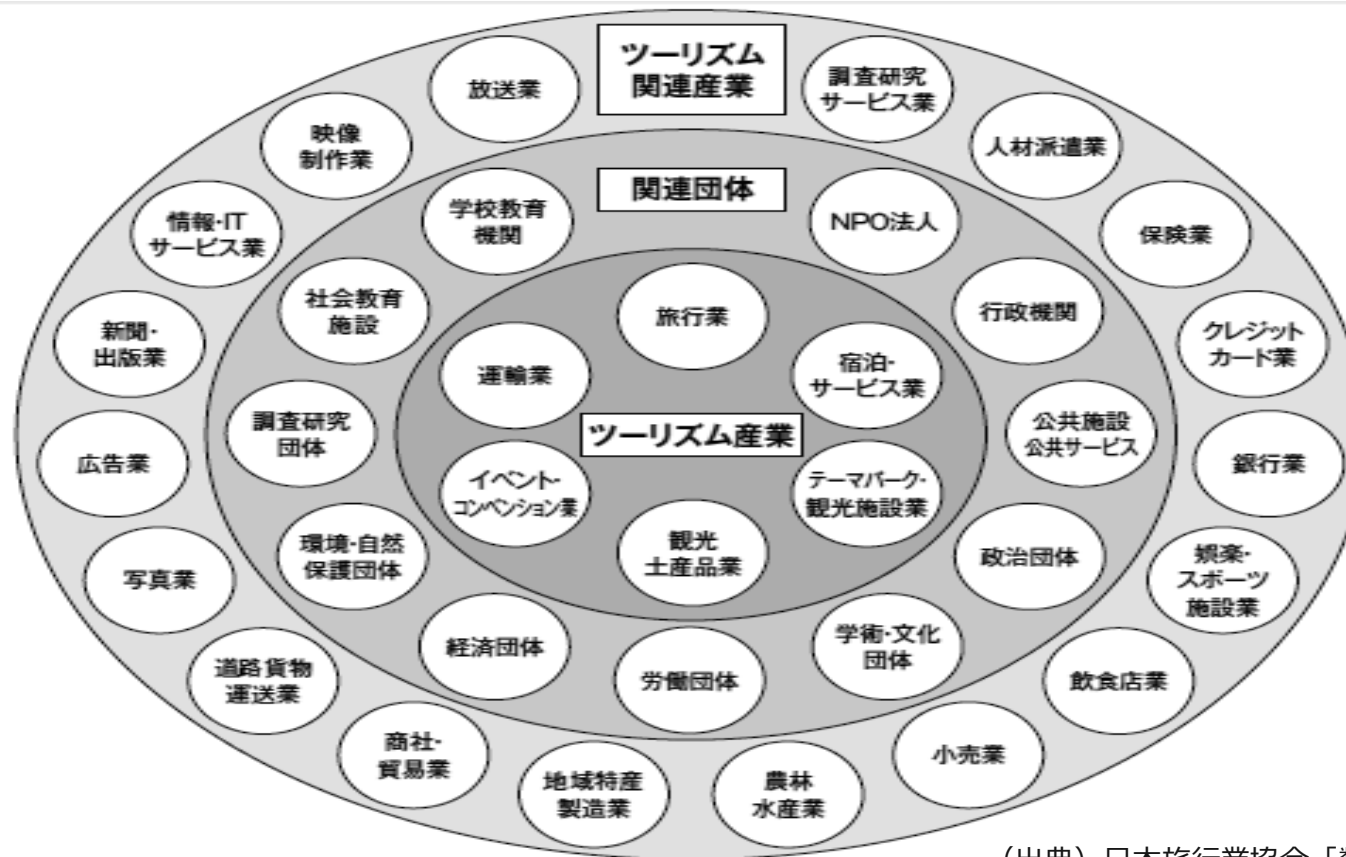
2. 大阪市の強み(成長分野)

③集客・観光分野

【市場の将来性②】

○観光(ツーリズム)産業は裾野が広く、他産業への波及効果が大きい。

観光(ツーリズム)産業の広がりとは他産業への波及



(出典) 日本旅行業協会「数字が語る旅行業2012」

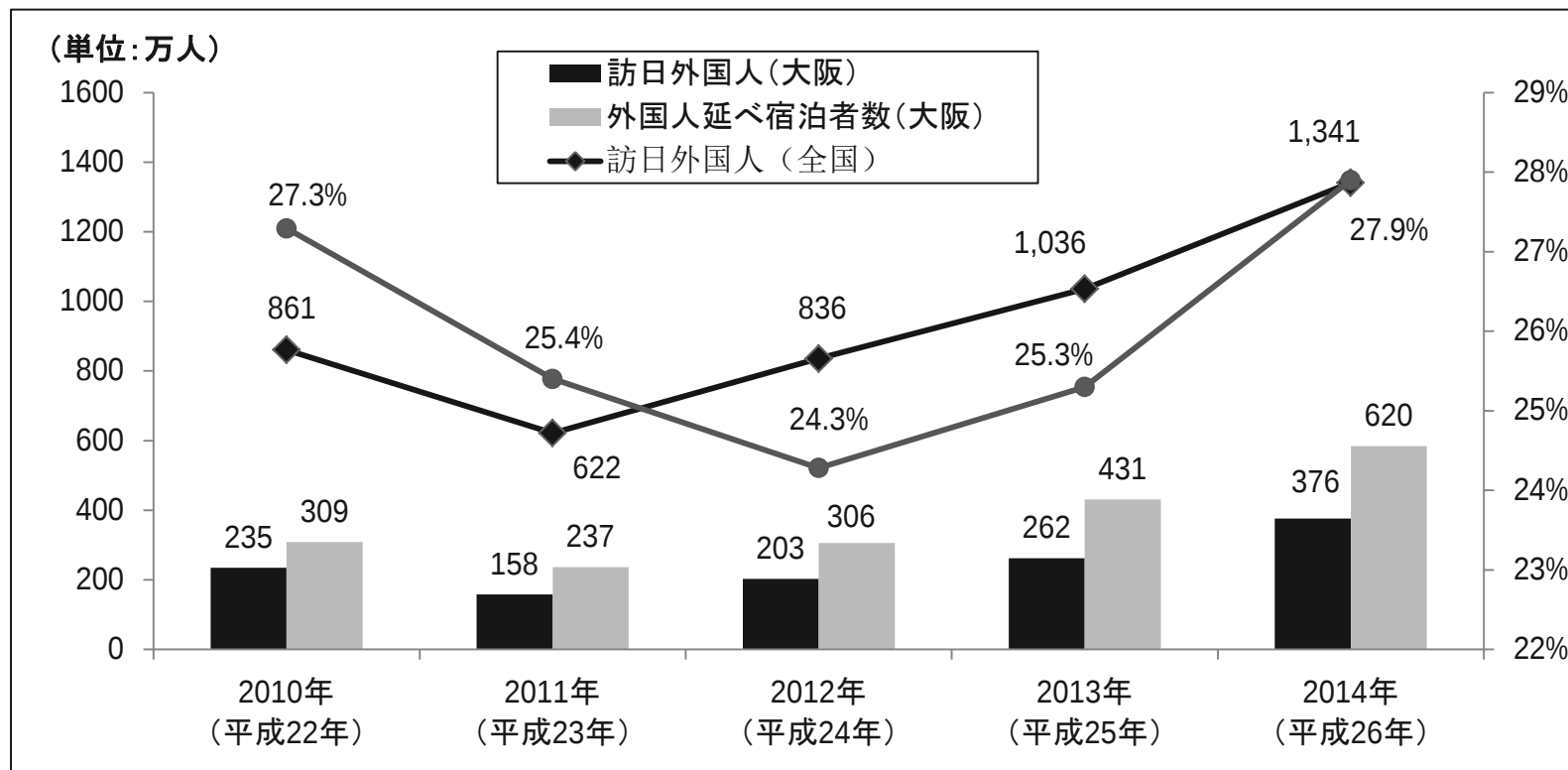
2. 大阪市の強み(成長分野)

③集客・観光分野

【大阪のポテンシャル①】

○H26年に大阪府を訪れた外国人旅行者数は、過去最高となっており、大阪への訪問率についてもH24年を底に増加している。

訪日外国人(大阪)等の推移



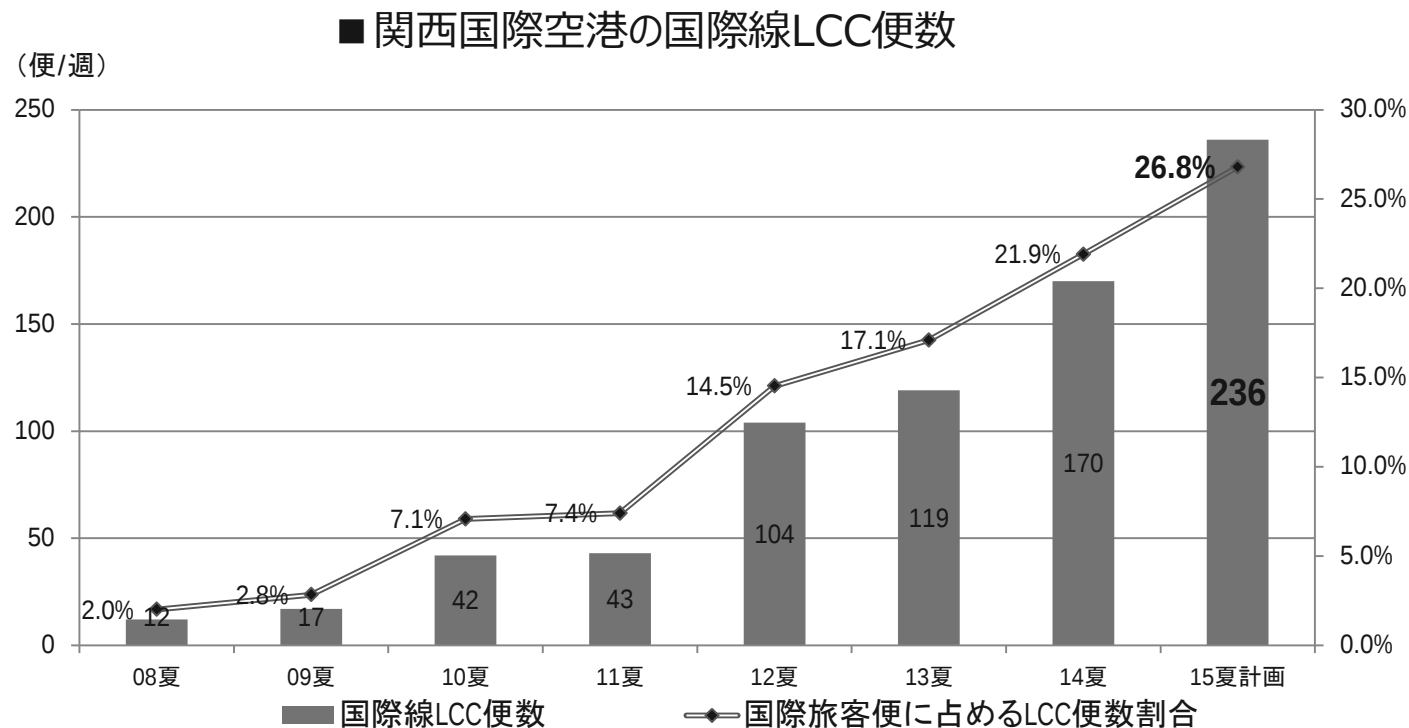
資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数の動向」、大阪府「数字で見る大阪の国際化」、観光庁「宿泊旅行統計調査」「訪日外国人消費動向調査」

2. 大阪市の強み(成長分野)

③集客・観光分野

【大阪のポテンシャル②】

- 関西国際空港に乗り入れているLCCは14社、21都市に就航しており、関西国際空港は、国内空港最多のLCC乗り入れ空港となっている。
- 2015年は前年度1.4倍近くの236便が就航し、国際旅客便に占める割合は26.8%に上っている。



(出典:「関西国際空港の国際定期便運航計画について」)

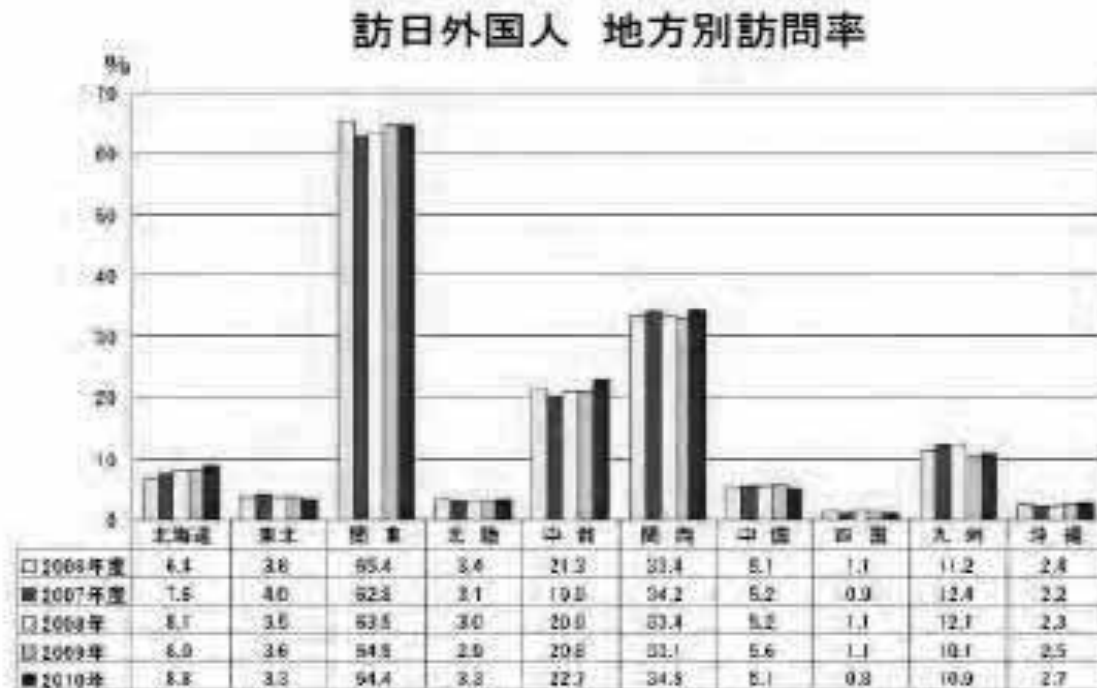
2. 大阪市の強み(成長分野)

③集客・観光分野

【大阪のポテンシャル④】

○関西地域への訪日外国人訪問率は、東京に次いで第2位となっている。

(東京都60.3%、大阪府26.1%、京都府24.0%、兵庫県7.6%、奈良県7.5%、和歌山県1.4%、滋賀県0.6%)<2010年>



出典:JNTO訪日外客訪問地調査2010

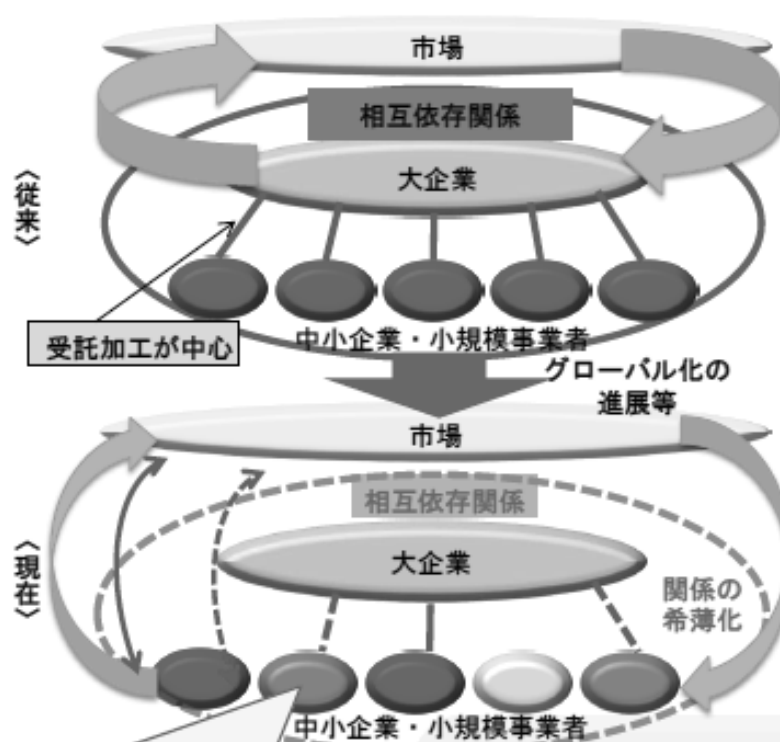
出所:(公社)関西経済連合会提出資料

【参考】中小企業を取り巻く環境①〔2015年版中小企業白書より〕

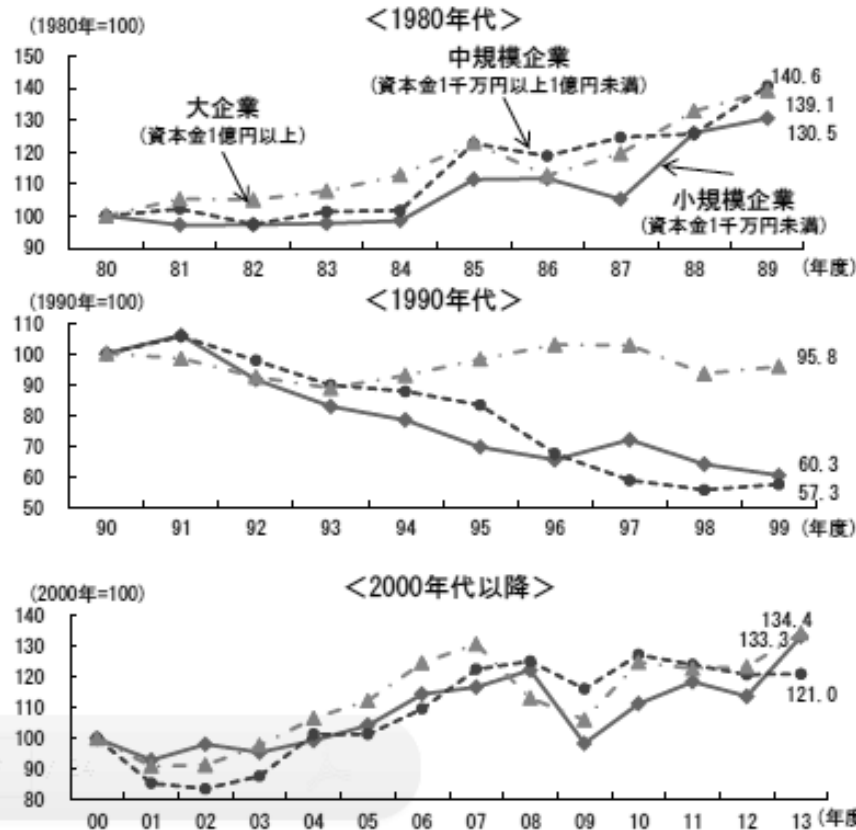
I. 中小企業・小規模企業を取り巻く環境①

- 従来、大企業と中小企業・小規模事業者との間に存在した相互依存関係の下、受託加工を事業の中心にしてきた中小企業・小規模事業者は、大企業が市場から獲得してきた需要の恩恵を享受。
- しかし、グローバル化の進展等を背景に、大企業と中小企業・小規模事業者との間の相互依存関係は希薄化。これにより、中小企業・小規模事業者は自ら市場と向き合い、需要を獲得する必要性に迫られている。
- 大企業と中小企業・小規模事業者の長期的な成長パターンを見てみると、1980年代は共に成長していたが、90年代に変化が生じ、2000年代に入り両者は再び成長している。しかしながら、同じ規模の企業同士の間で収益力に差が出てくるなど、状況の変化が見られる（詳細後述）。

大企業と中小企業・小規模事業者の取引構造の変容(製造業)



企業1社当たりの実質付加価値額の推移(製造業)



資料：財務省「法人企業統計年報」、(独)経済産業研究所「JIPデータベース2014」

【参考】中小企業を取り巻く環境②〔2015年版中小企業白書より〕

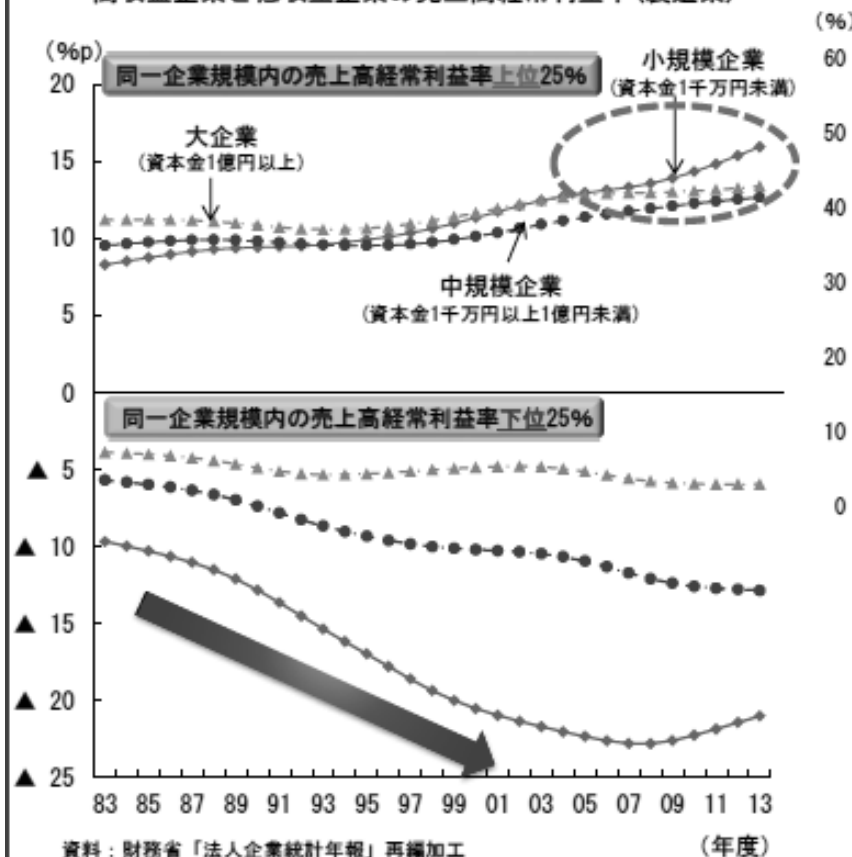
I. 中小企業・小規模企業を取り巻く環境②

○同じ規模の企業同士の収益力の差は、趨勢的に拡大。とりわけ小規模企業同士で差が開いており、低収益企業の収益力が低下する一方で、高収益の小規模企業の収益率は、大企業をも凌いでいる。

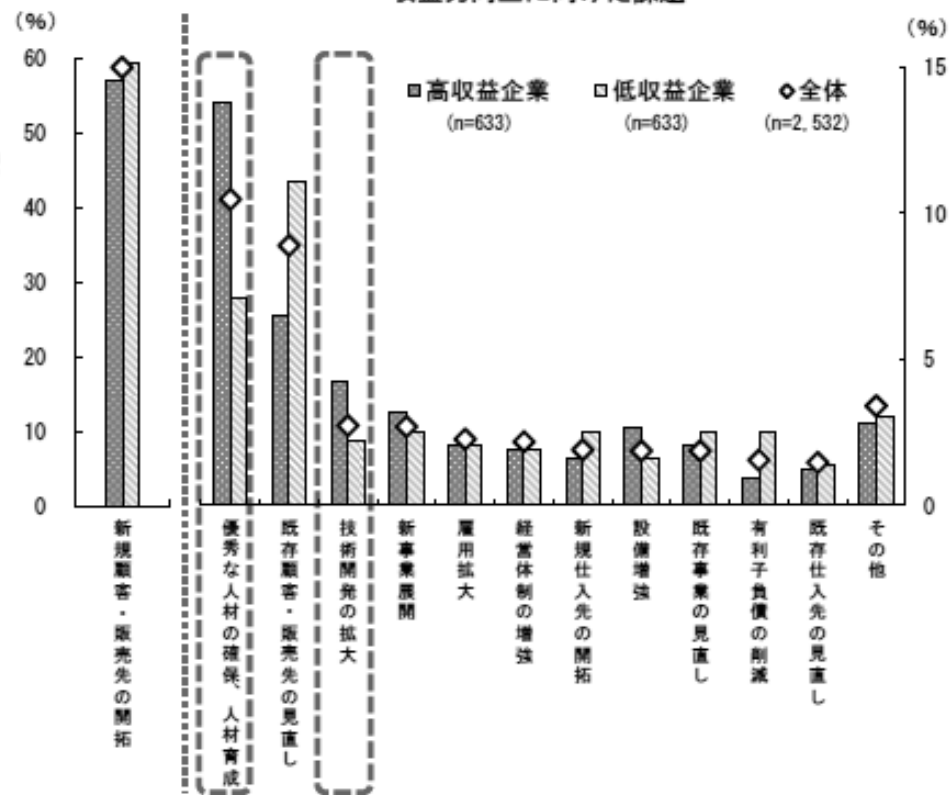
※同一規模内の売上高経常利益率が上位25%の企業を高収益企業、下位25%の企業を低収益企業と定義。

○収益力向上に向けた課題について、高収益企業、低収益企業ともに「新規顧客・販売先の開拓」に強い意識を持つ一方、高収益企業は低収益企業と比べ、「優秀な人材の確保、人材育成」、「技術開発の拡大」を強く意識。

高収益企業と低収益企業の売上高経常利益率（製造業）



収益力向上に向けた課題



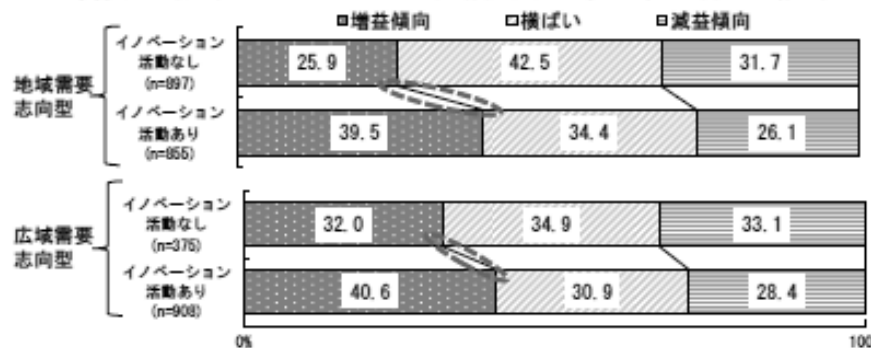
資料：中小企業庁委託「大企業と中小企業の構造的な競争力に関する調査」
(2014年9月、(株)帝国データバンク)

【参考】中小企業を取り巻く環境③〔2015年版中小企業白書より〕

Ⅱ. 中小企業・小規模事業者のさらなる飛躍 ―イノベーション② イノベーションの成果と課題―

- 地域需要志向型であっても、イノベーションの実現に向けた活動に取り組んでいる企業は、取り組んでいない企業に比べて利益を伸ばしている傾向にある。地域需要を志向する企業も、イノベーション活動に取り組み、生産性を向上させ、収益力を高めることに、積極的に取り組んでいくべきと考えられる。
- イノベーションに取り組む際の課題を見てみると、「取組の必要性の見極めが難しい」、「事業化の時期の見極めが難しい」など、必要性やタイミングの見極めを課題としている者が多いが、規模別に見てみると、中規模企業は「人材」に関する課題、小規模事業者は「資金」に関する課題を挙げる者が多い。

需要志向別、イノベーション活動状況別に見た経常利益の傾向



資料：中小企業庁委託「市場開拓」と「新たな取り組み」に関する調査（2014年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

（注）直近3年間の経常利益の傾向に関して、「大幅な増益傾向」、「若干の増益傾向」と回答した企業を「増益傾向」とし、「大幅な減益傾向」、「若干の減益傾向」と回答した企業を「減益傾向」としている。

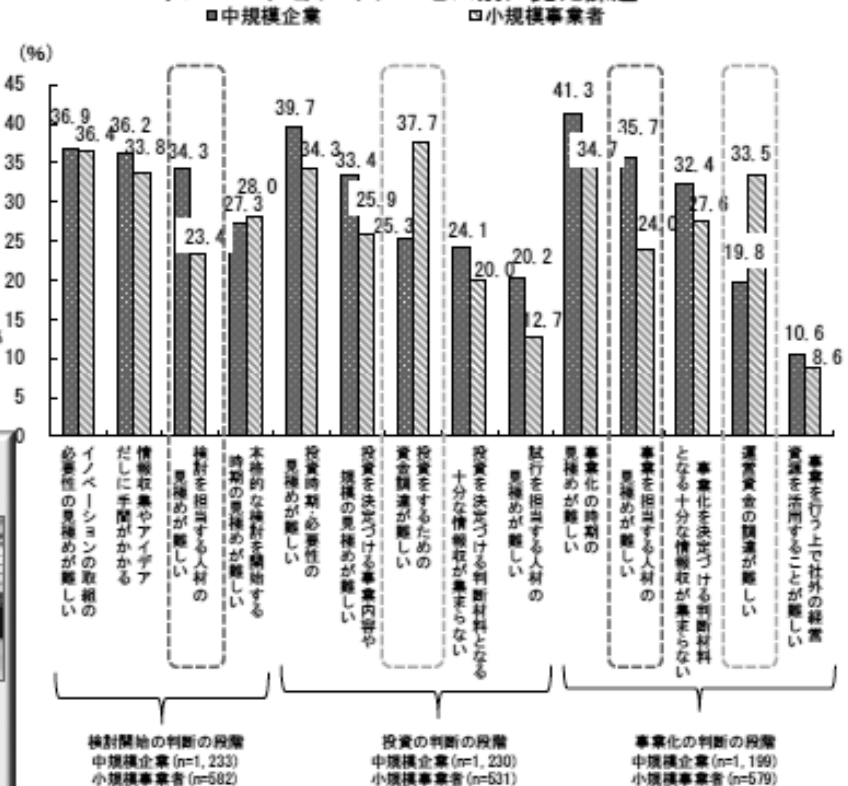
【事例①】株式会社スリーオーク（東京都 大田区）

「IT導入により顧客対応の改善を実現した地域需要志向型企業」

- ▶ 東京都大田区にて、不動産・宅建業を手がける企業。2000年に創業し、地域に根づいた不動産業者として、地元を回って、物件情報を収集することで、きめ細かく対応を行っている。
- ▶ これまで地元の不動産業は、紙で物件情報を示し、FAXでやりとりをすることも多かったが、近年、大手による不動産のポータルサイトも増え、膨大な物件情報が流通し、自由に検索が出来るようになってきている。以前は、不動産業者として、物件情報を自社で抱えている方が有利な面もあったが、現在は情報が溢れ、市場を取り巻く環境も大きく変わっている。
- ▶ こうした中、2009年に、同社もいち早く大手IT企業が提供しているクラウドサービスを導入。クラウドを用いた、データ管理やカレンダー機能等を活用することで、社内の情報共有と業務の効率化を進めることに成功した。こうした業務効率化による生産性の向上に加え、社内の情報の共有スピードを上げることで、顧客の要望への返答スピードが飛躍的に上昇。顧客ニーズへの対応がより綿密になり、収益も拡大している。



イノベーションのプロセス別に見た課題



資料：中小企業庁委託「市場開拓」と「新たな取り組み」に関する調査（2014年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

（注）複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。